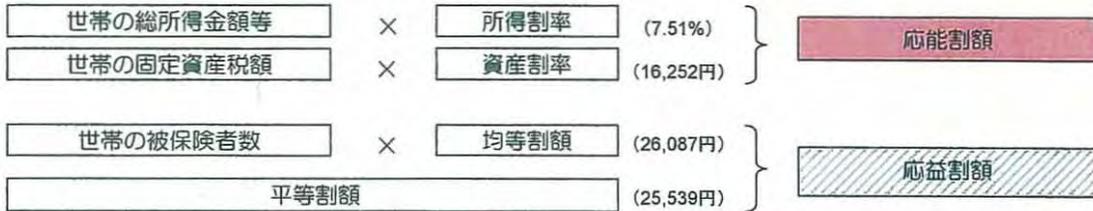


国民健康保険料（税）の算定方法

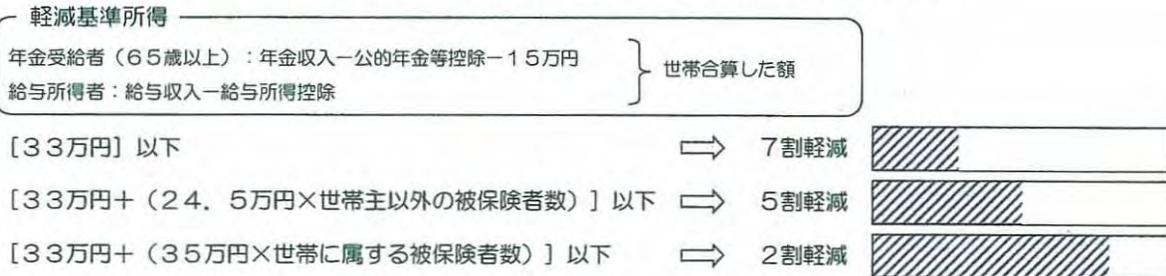
◎ 国民健康保険は、世帯毎に保険料を算定し、世帯主が納付義務を負う。

1. 各世帯の応能割額、応益割額を算定する（4方式） 他に所得割・均等割・平等割の3方式、所得割・均等割の2方式がある。

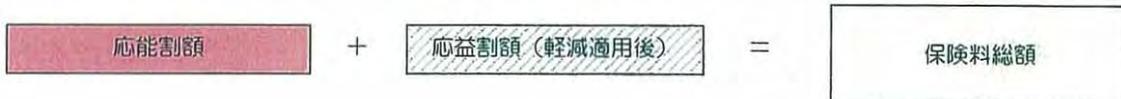


()内は平成21年度の4方式・旧ただし書方式の全国平均値。ただし資産割は定額として算定。

2. 各世帯に属する被保険者の所得の合計額に応じて、応益割額に軽減を適用する。



3. 各世帯の応能割額、応益割額（軽減適用後）を合算して、保険料総額を決定する。

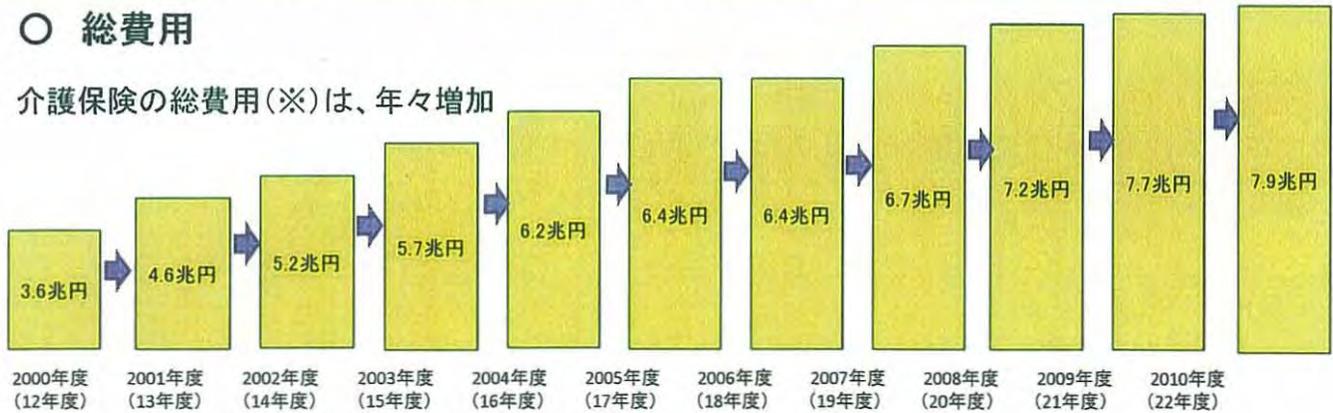


介護費用・保険料の動向

○ 介護に要する費用も、年々増加しており、10年間で2倍以上の上昇となっている。また、保険料についても、当初の月額3,000円弱から、4,000円を超える状況となっている。

○ 総費用

介護保険の総費用(※)は、年々増加



(注)2000～2007年度は実績、2008年度は補正予算、2009年度(介護報酬改定+3.0%)、2010年度は当初予算。

※介護保険に係る事務コストや人件費などは含まない(地方交付税により措置されている)。

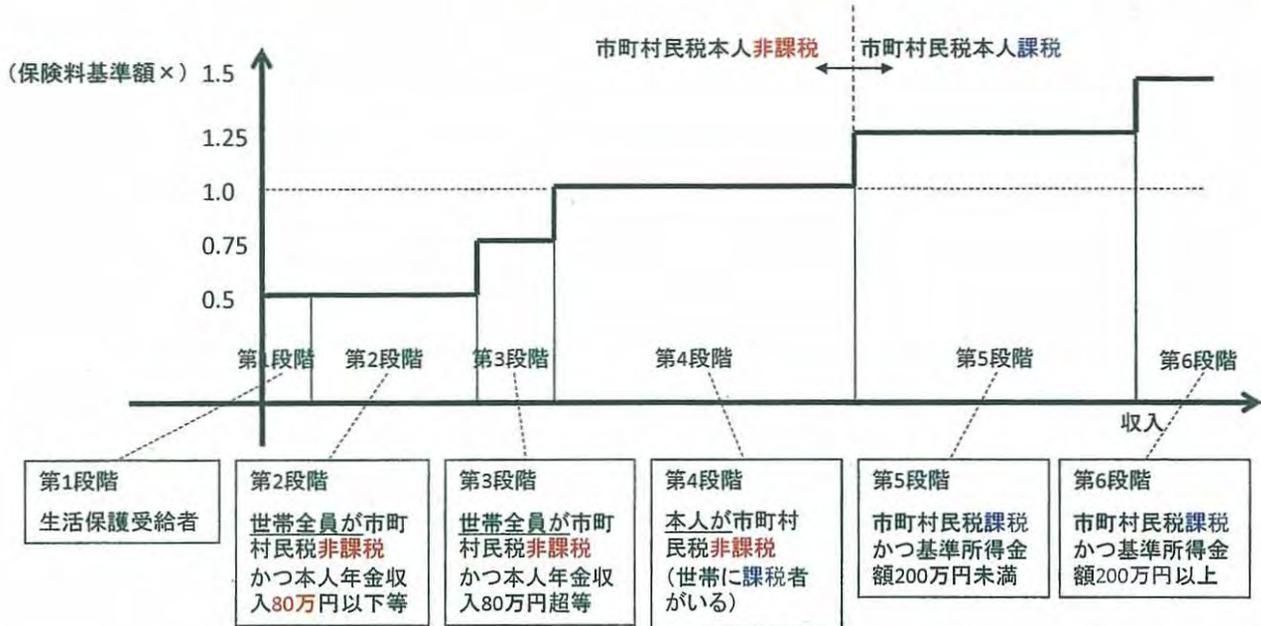
○ 65歳以上が支払う保険料〔全国平均(月額・加重平均)〕



第一号被保険者の介護保険料について

○ 第一号被保険者の介護保険料は、低所得者等に配慮し負担能力に応じた負担を求める観点から、市町村民税の課税状況等に応じて段階別に設定されている。(標準は6段階)

※ H21～23年度の保険料の全国平均額は、4160円となっている。



現行の第2号保険料 (40歳以上65歳未満) の仕組み

- 現行制度においては、第2号保険料は加入する被保険者の数に応じて保険者が負担している。
- このため、第2号被保険者数が同じ場合、保険者の負担総額は等しくなるが、財政力の弱い保険者の保険料率が高くなる。

第2号被保険者1人当たりの保険料額の算定

$$\text{介護給付費の30\%} \div \text{第2号被保険者数} = \text{1人当たり保険料額}$$

加入する被保険者の人数に応じて負担
(一人当たり保険料額 × 各保険者の第2号被保険者数)



【例】 第2号被保険者数が同じ3保険者(被用者保険の保険者)で2400万円を負担する場合

- A保険者 (総報酬額5億円)
- B保険者 (総報酬額10億円)
- C保険者 (総報酬額15億円)

負担総額	A保険者 800万円	B保険者 800万円	C保険者 800万円
保険料率	A保険者 1.60%	B保険者 0.80%	C保険者 0.53%

協会けんぽと組合健保の介護保険料率

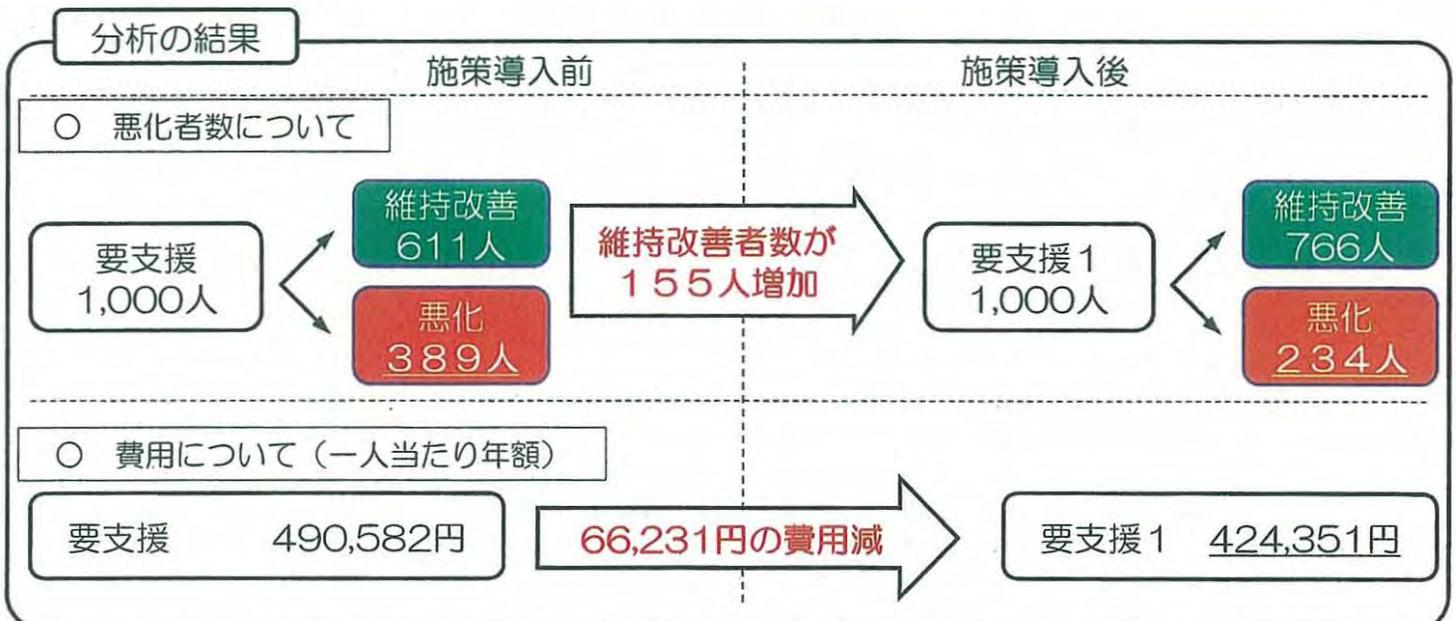
- 協会けんぽの平均標準報酬額(279,216円)は、健保組合(359,898円)と比較して低い(平成21年10月)
- 協会けんぽの介護保険料率は、健保組合と比較して高く推移している。



* H21およびH22の健保組合の平均保険料率は、暫定値。

予防給付の効果について

- 予防給付の導入により、悪化者数の減少・費用の減少が認められたところであり、予防給付の導入は介護予防の推進に資するものと考えられる。
- ※ 予防給付導入前(平成16年1月～12月)と導入後(平成19年1月～12月)の83市町村における利用者1,000人を対象として、対象者の一年間の状態やサービス提供に係る費用等を分析。



※ 平成17年介護保険法改正(平成18年4月1日施行)により、要介護状態区分を変更し、「要支援」を「要支援1」とした。

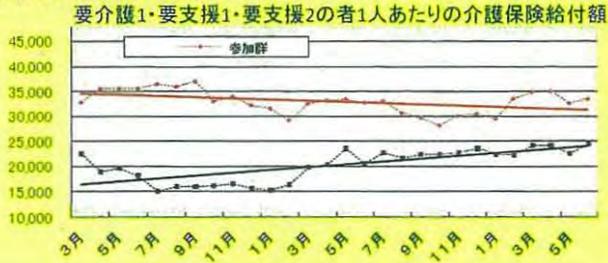
介護予防事業の効果について

○介護予防事業に積極的に取り組む市町村においては、給付額や認定者数に効果が見られている。

例1

人口:108,223人、高齢者数:26,954人、高齢者率:24.8%

予防事業の取り組み参加者において、介護保険給付費の抑制傾向がみられた。



例2

人口:26,842人、高齢者数:8,603人、高齢者率:32.1%

予防事業の取り組み参加者において、医療費・介護給付費の抑制がみられた。(年間1人あたり142,728円)



例3

人口:45,378人、高齢者数:10,351人、高齢者率:22.8%

予防事業の取り組み参加者において、医療費の抑制がみられた。(年間1人あたり78,246円)

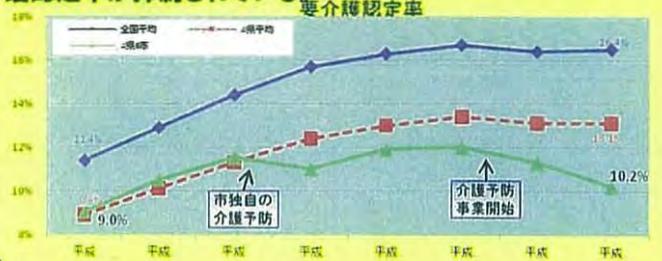
平成20年度一人当たり年間医療費(市国保)

元気づくり体験事業参加者	213,272円(588名)
元気づくり体験事業参加者以外	291,518円(4,956名)

例4

人口:74,204人、高齢者数:9943人、高齢者率:13.4%

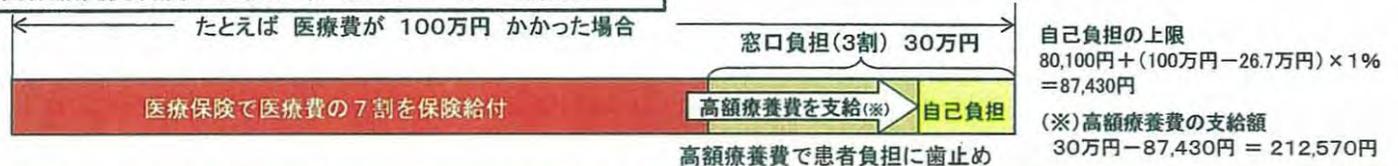
全国に先駆けて介護予防に取り組んできたA県B市では要介護認定率が抑制されている。



高額療養費制度の現状

○医療保険制度では、高額な医療にかかっても、家計の破たんへのリスクを防ぐためのセーフティネットを整備。

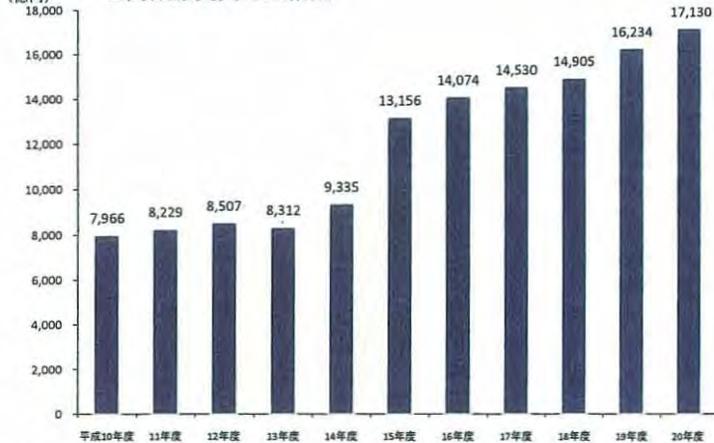
高額療養費制度の仕組み(一般的なケース 3割負担)



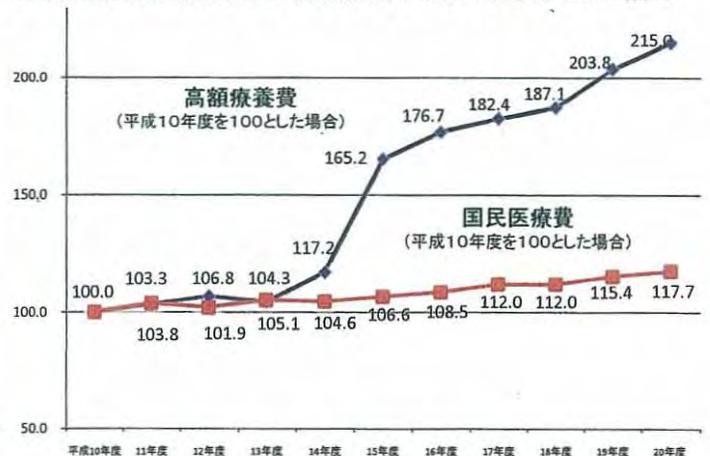
(1) 高額療養費の支給額は、自己負担割合の引上げや医療の高度化等に伴い、10年間で2倍程度に増加(平成20年度実績:1兆7千億円)。

(2) 高額療養費の伸びは、自己負担割合の引上げや医療の高度化等に伴い、国民医療費の伸びを大きく上回っている。

○高額療養費の支給額



○国民医療費、高額療養費の指数変化(平成10年度を100とした場合)



(注1) 平成13年度の支給額の減少の理由は、13年1月から医療保険の自己負担限度額に上位所得者の区分を設けたこと等による。
(注2) 平成15年度の大規模な支給額の増加は、14年10月から老人保健制度に1割負担(すべての医療機関)を導入したこと、15年4月から健保本人の自己負担割合を2割負担から3割負担に引き上げたこと等による。

医療の高度化の例

○ 新薬の開発等によって、より高い治療効果等が期待される治療が選択できるようになったが、以下の例のように治療にかかる費用が著しく増加する場合がある。

例1 関節リウマチ

リウマトレックスカプセル
(1999年薬事承認)

メトトレキサート
約10万円/年
2011年の薬価で試算

エンブレル皮下注
(2005年薬事承認)

エタネルセプト(遺伝子組換え)
約100~200万円/年
2011年の薬価で試算

既存の治療薬で効果不十分な患者においても、エタネルセプトの投与で効果が認められる場合がある。

	エタネルセプト 無投与	エタネルセプト 10mg投与	エタネルセプト 25mg投与
痛み等が改善した患者の割合	6.3% (3/48例)	64.0% (32/50例)	65.3% (32/49例)

出典は、エタネルセプトの添付文書

例2 非弁膜症性心房細動患者における脳卒中/全身性塞栓症の発症抑制

ワーファリン錠
(1962年薬事承認)

ワルファリン
約0.4万円/年
2011年の薬価で試算

プラザキサカプセル
(2011年薬事承認)

ダビガトラン
約20万円/年
2011年の薬価で試算

ダビガトラン投与により、

- 定期的な血液検査が不要となり、また、脳卒中の発症リスクがワルファリンと比べ統計的に有意に減少する【発症率: 1.57%(ワルファリン)→1.01%(ダビガトラン)、36%リスク減少】一方、出血や死亡のリスクも低くなることが示唆されている。
- 他の薬剤や食物との相互作用が少なく、納豆などの食事制限が不要となる。

臨床試験成績の出典は、Dabigatran versus Warfarin in Patients with Atrial Fibrillation, N Engl J Med 2009; 361:1339-51

例3 慢性骨髄性白血病(慢性期の治療法の例)

マブリン散
(1957年薬事承認)

ブスルファン(維持療法時)
約0.1万円/年
2011年の薬価で試算

スミフェロン注、イントロンA注射用
(1991年効能追加)

IFN療法
約200~500万円/年
2011年の薬価で試算

グリベック錠
(2001年薬事承認)

イマチニブ
約400~600万円/年
2011年の薬価で試算

	ブスルファンを含む 抗悪性腫瘍剤	INF-α	イマチニブ	
			海外臨床試験	国内臨床試験
血液学的完全寛解率 ⁽¹⁾		20~50%	88.0%	93.8%
5年生存率	約30%【ブスルファン投与時 ⁽²⁾ 】	68~70%【併用療法の場合 ⁽³⁾ 】	89% ⁽³⁾	

1)血液学的完全寛解率の出典は、いずれもイマチニブの添付文書
2)Randomized comparison of busulfan and hydroxyurea in chronic myelogenous leukemia: prolongation of survival by hydroxyurea. The German CML Study Group, Blood; 1993; 82:339-407に基づく粗推計
3)Five-year follow-up of Patients Receiving Imatinib For Chronic Myeloid Leukemia, N Engl J Med 2006; 355:2408-17

高額療養費の自己負担限度額 (現行)

[70歳未満]

() は多数該当 (過去12カ月に3回以上高額療養費の支給を受け4回目に該当) の場合

	要件	自己負担限度額 (1月当たり)
上位所得者	[被用者保険] 標準報酬月額 (※1) 53万円以上 [国保] 世帯の年間所得(旧ただし書き所得 (※2)) が600万円以上	150,000円 + (医療費 - 500,000) × 1% (多数該当 83,400円)
一般	上位所得者、低所得者以外	80,100円 + (医療費 - 267,000円) × 1% (多数該当 44,400円)
低所得者	[被用者保険] 被保険者が市町村民税非課税 [国保] 世帯主及び世帯の被保険者全員が市町村民税非課税等	35,400円 (多数該当 24,600円)

[70歳以上]

	要件	自己負担限度額 (1月当たり)	
		外来(個人ごと)	
現役並み所得者	[後期・国保] 課税所得145万円以上 (※3) [被用者保険] 標準報酬月額28万円以上 (※3)	44,000円	80,100円 + (医療費 - 267,000円) × 1% (多数該当44,400円)
一般	現役並み所得者、低所得者Ⅰ・Ⅱに該当しない者	12,000円	44,400円
低所得者	Ⅱ [後期] 世帯員全員が市町村民税非課税 [国保] 世帯主及び世帯の被保険者全員が市町村民税非課税 [被用者保険] 被保険者が市町村民税非課税 等	8,000円	24,600円
	Ⅰ [後期] 世帯員全員の所得が一定以下 [国保] 世帯主及び世帯の被保険者全員の所得が一定以下 (※4) [被用者保険] 被保険者及び被扶養者の所得が一定以下 (※4) 等		15,000円

- ※1 「標準報酬月額」: 4月から6月の給料・超勤手当・家族手当等の報酬の平均月額をあらかじめ決められた等級別の報酬月額に当てはめるもの。決定した標準報酬月額は、その年の9月から翌年8月まで使用する。
- ※2 「旧ただし書き所得」: 収入総額から必要経費、給与所得控除、公的年金等控除等を差し引いたものである総所得金額から、基礎控除(33万円)をさらに差し引いたもの
- ※3 70歳以上の高齢者が複数いる世帯の場合、収入の合計額が520万円未満(70歳以上の高齢者が一人の場合、383万円未満)を除く。
- ※4 地方税法の規定による市町村民税に係る所得(退職所得を除く)がない場合(年金収入のみの場合、年金受給額80万円以下)

70歳未満の高額療養費の所得区分別の範囲について（給与所得者の場合（※1））

上位所得者	<p>〔被用者保険〕 標準報酬53万円以上 ⇒ 給与年収ベースで約790万円以上（※2） ※「標準報酬53万円の下限（515千円）」×12月＋「標準報酬50万円と標準報酬53万円の平成20年度の平均賞与額（1,674千円）」＝785万円</p> <p>〔国民健康保険〕 旧ただし書き所得600万円以上 ⇒ 給与年収ベースで約840万円以上 ※給与収入837万円の給与所得（837万円×0.9－120万円＝633.3万円）－基礎控除33万円＝約600万円</p>
一般所得者	<p>〔被用者保険〕 単身の場合：給与年収ベースで約100万円以上 3人世帯（夫婦、子1人）の場合：給与年収ベースで約210万円以上 ～ 約790万円まで</p> <p>〔国民健康保険〕 単身の場合：給与年収ベースで約100万円以上 3人世帯（夫婦、子1人）の場合：給与年収ベースで約210万円以上 ～ 約840万円まで</p>
低所得者 （市町村民 税非課税）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 単身1人世帯の場合（本人が給与所得者）：給与年収ベースで100万円まで ※給与所得控除（65万円）＋35万円＝100万円 ・ 夫婦2人世帯の場合（夫が給与所得者）：給与年収ベースで156万円まで ※給与所得控除（65万円）＋35万円×2人＋21万円＝156万円 ・ 3人世帯の場合（夫婦と子1人、夫は給与所得者）：給与年収ベースで206万円まで ※給与年収206万円の給与所得控除（79.8万円）＋35万円×3人＋21万円＝206万円

（※1）給与収入のみの世帯を仮定して機械的に計算したものである。

（※2）被用者保険における高所得者の給与年収ベースは、平均額を用いて試算したものであり、個人別には実際の賞与額によって異なる。

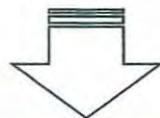
高額療養費の見直し（長期・高額な医療へのセーフティネットの機能強化）

① 高額療養費の見直し

長期にわたって高額な医療費がかかる患者の負担を軽減するため、高額療養費制度の見直しが必要。

※ 高額療養費の支給額：（平成10年度）8千億円→（平成20年）1兆7千億円

- 一般所得者のうち所得が低い方の自己負担の上限の見直しの検討
 - 長期にわたって高額な医療費の負担を軽減するため、年間での自己負担の上限の設定等の検討
 - 支給手続きの改善（外来の現物給付化）
- ※ 給付増で保険料負担が増加しないよう、給付費ベースで財政中立とする必要。

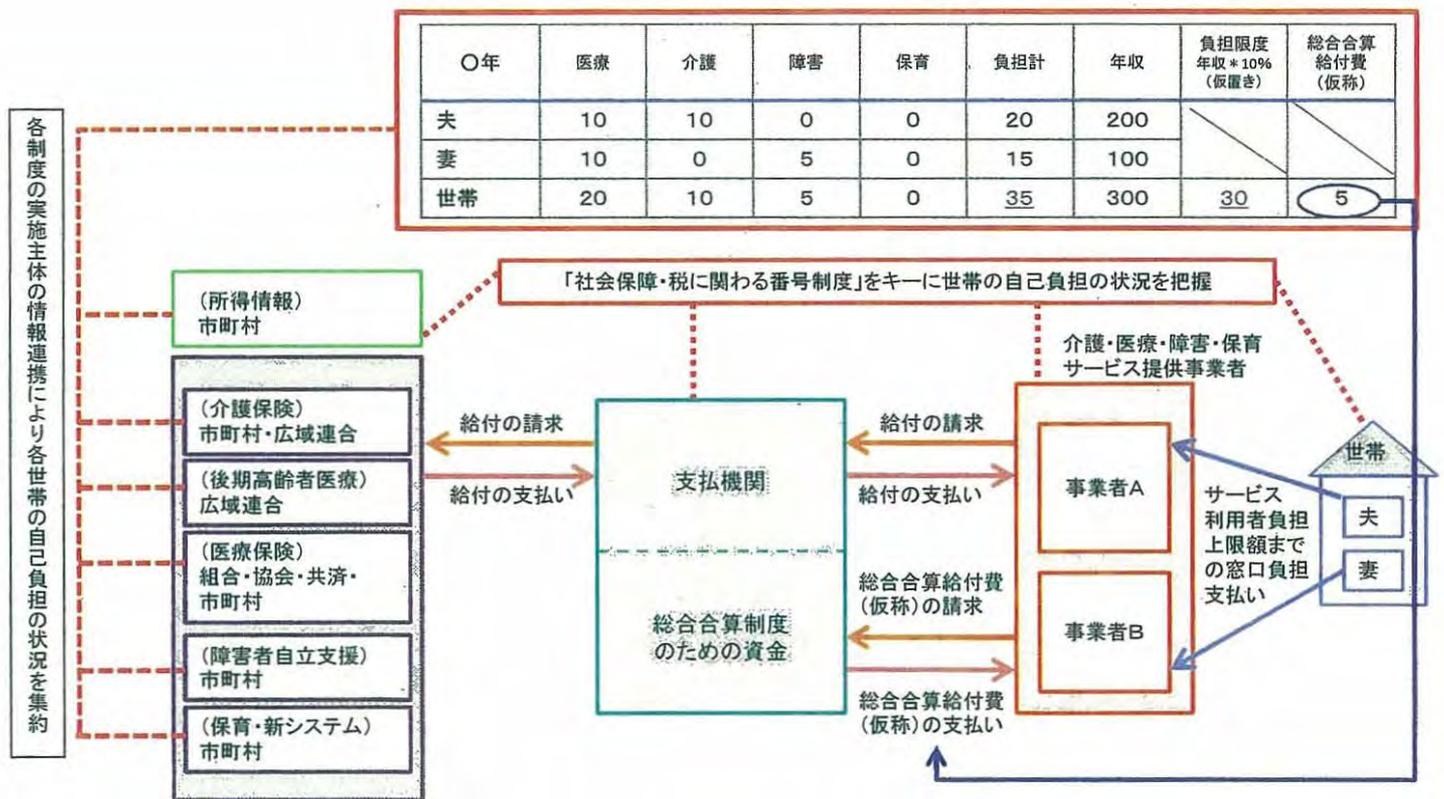


この財源をまかなうため

② 受診時における定額一部負担等の導入の検討

- 例えば、少額の定額負担を受診時に求めることなどを検討。長期・高額な医療へのセーフティネットの機能強化を行う。

自己負担に関する総合合算制度（仮称）のイメージ



現行の高齢者医療制度について

制度の概要

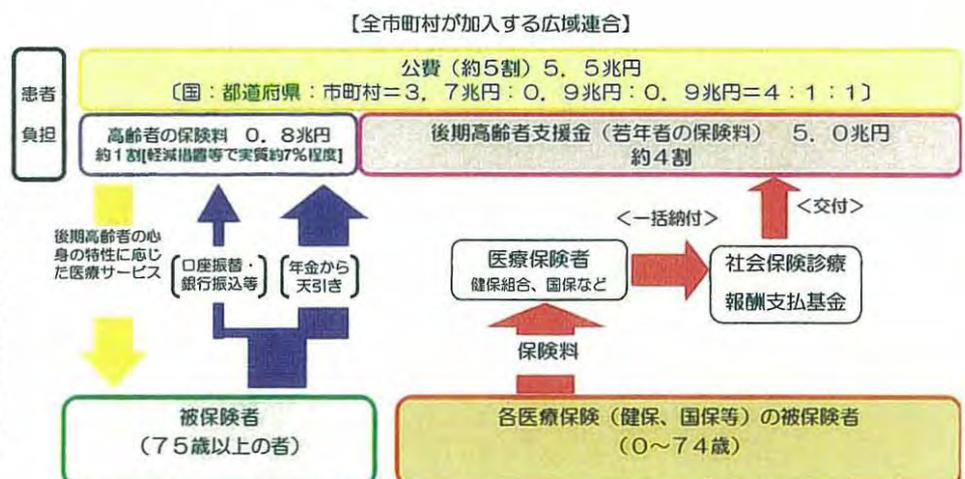
- 高齢化に伴う医療費の増大が見込まれる中で、高齢者と若年世代の負担の明確化等を図る観点から、75歳以上の高齢者等を対象とした後期高齢者医療制度を平成20年4月から施行。
- 併せて、65歳～74歳の高齢者の偏在による保険者間の負担の不均衡を調整するため、保険者間の財政調整の仕組みを導入。

後期高齢者医療制度の仕組み

<対象者数>
75歳以上の高齢者 約1,400万人

<後期高齢者医療費>
12.8兆円（平成22年度予算ベース）
給付費 11.7兆円
患者負担 1.1兆円

<保険料額（平成22年度）>
全国平均 約63,300円/年
※ 基礎年金のみを受給されている方は
約4,200円/年



高齢者医療制度改革会議「最終とりまとめ」<平成22年12月20日>のポイント

I 改革の基本的な方向

- 後期高齢者医療制度を廃止し、75歳以上の方も現役世代と同様に国保か被用者保険に加入することとした上で、①公費・現役世代・高齢者の負担割合の明確化、②都道府県単位の財政運営といった現行制度の利点はできる限り維持し、より良い制度を目指す。
- 長年の課題であった国保の財政運営の都道府県単位化を実現し、国民皆保険の最後の砦である国保の安定的かつ持続的な運営を確保する。

II 新たな制度の具体的な内容

1. 制度の基本的枠組み

・後期高齢者医療制度は廃止し、地域保険は国保に一本化。

2. 国保の運営のあり方

- ・第一段階（平成25年度）で75歳以上について都道府県単位の財政運営とし、第二段階（平成30年度）で全年齢について都道府県単位化。
- ・都道府県単位の運営主体は、「都道府県」が担うことが適当。
- ・「都道府県」は、財政運営、標準保険料率の設定を行い、「市町村」は、資格管理、保険料の賦課・徴収、保険給付、保健事業等を行うといった形で、分担と責任を明確にしつつ、共同運営する仕組みとする。

3. 費用負担

(1) 公費

- ・75歳以上の医療給付費に対する公費負担割合について、実質47%から50%に引き上げる。
(現在は、現役並み所得を有する高齢者の医療給付費には公費負担がなく、その分は現役世代の支援金による負担となっている。)

・さらに、定期的に医療費の動向や社会経済情勢等を踏まえながら、公費のあり方等を検討する仕組みとし、これを法律に明記する。

(2) 高齢者の保険料

- ・国保に加入する75歳以上の保険料は、同じ都道府県で同じ所得であれば原則として同じ保険料とし、その水準は、医療給付費の1割程度とする。
- ・高齢者の保険料の伸びが現役世代の保険料の伸びを上回る構造を改め、より公平に分担する仕組みとする。
- ・75歳以上の方に適用されている低所得者の保険料軽減の特例措置（均等割の9割・8.5割軽減、所得割の5割軽減）は、段階的に縮小する。

(3) 現役世代の保険料による支援金

- ・被用者保険者間の支援金は、各保険者の総報酬に応じた負担とする。

(4) 患者負担

- ・70歳から74歳までの患者負担は、個々人の負担が増加しないよう、70歳に到達する方から段階的に本来の2割負担とする。

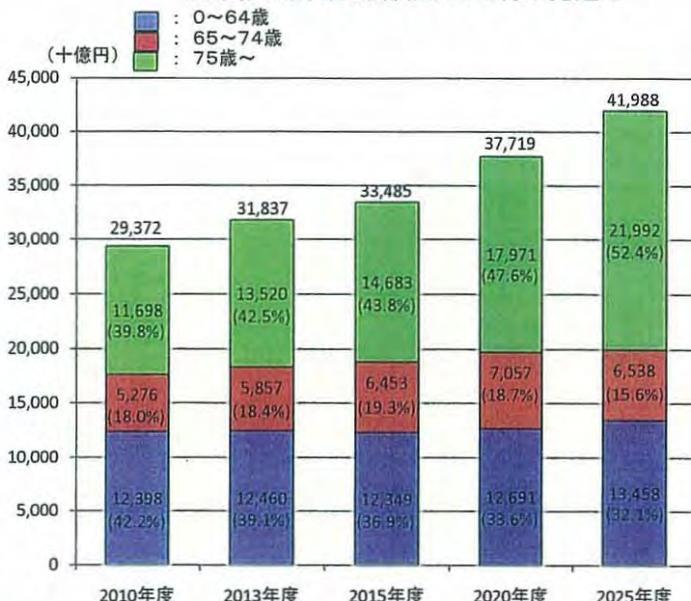
高齢者医療費の支え合い

- 各保険者の加入者数（0～74歳）の減少と高齢者医療費（「75歳以上の医療費」と「65～74歳の医療費」）の増加が見込まれる中、各保険者の高齢者医療費を支えるための負担は増加。
 - 特に現役世代が多く加入する被用者保険にとっては、高齢者医療費を支える負担が、既に支出全体の4割を占めているが、将来的には5割を超える見通しである。（次ページ参照）
- ※ 現役世代の高齢者医療費を支える負担は、①高齢者の1人当たり医療費の増加、②高齢者の増加、③現役世代人口の減少、と3つの要因により大幅に増加。

医療保険加入者数の将来見通し



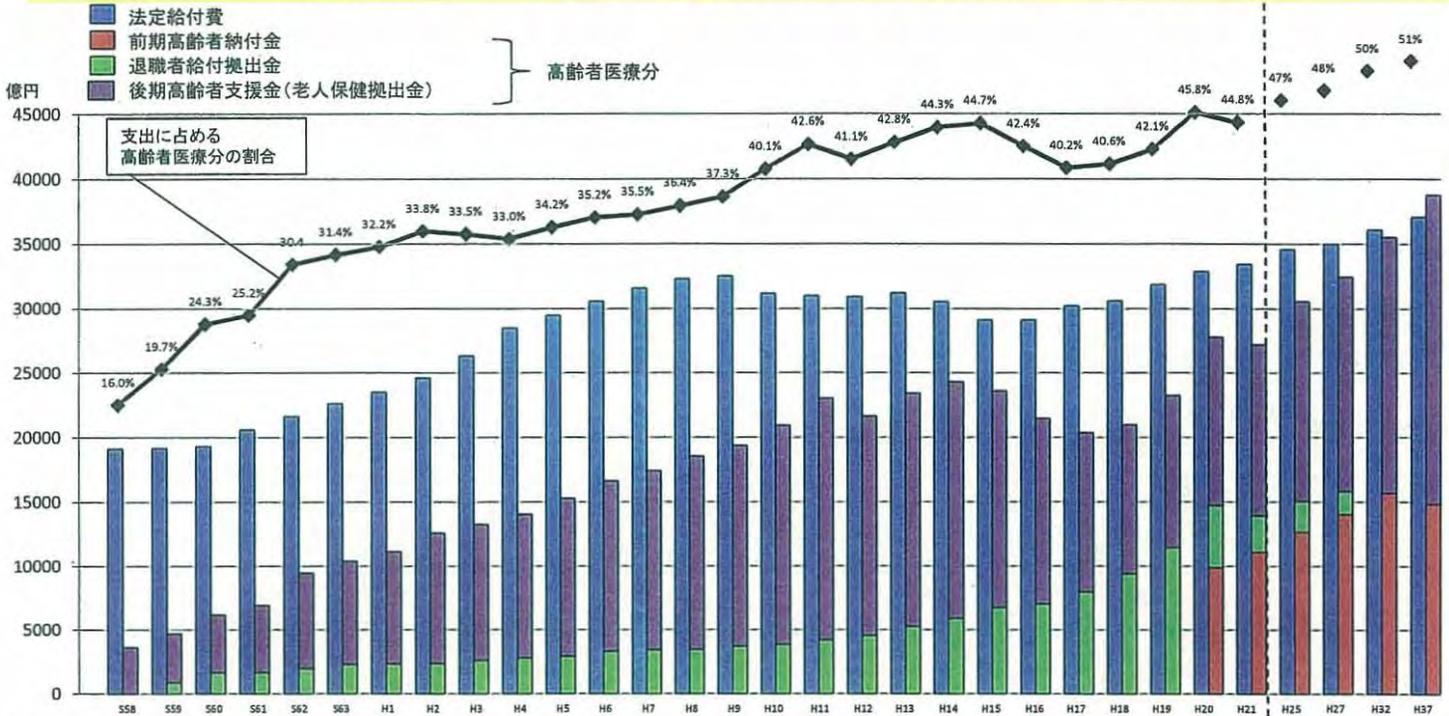
医療給付費(医療保険分)の将来見通し



※2013年度以降の見通しは、第11回高齢者医療制度改革会議（平成22年10月25日）で公表した試算の現行ベース（診療報酬改定を折り返していない）。

支援金等の推移(健保組合)

○ 健保組合が高齢者医療のために拠出している費用は、長期にわたって上昇し続けており、現在、支出の50%近くにまで達しており、今後、その支出の過半が高齢者医療に拠出されることとなる見込み。



※支出は、法定給付費、前期高齢者納付金(平成19年度以前は退職者給付拠出金)及び後期高齢者支援金(平成19年度以前は老人保健拠出金)の合計額である。なお、平成20年度以降については、経過措置として存続している退職者給付拠出金及び老人保健拠出金の額も含めている。
 ※過去の数値は決算値(平成21年度は決算見込値)である。
 ※平成25年度以降の見通しは、第11回高齢者医療制度改革会議(平成22年10月25日)で公表した試算の現行ベース(診療報酬改定を折り返さない)。
 出典：昭和58年度から平成20年度までは「組合決算概況報告(健康保険組合連合会)」、平成21年度は「平成21年度健保組合決算見込(健康保険組合連合会)」

薬価基準収載品目の分類別の品目数及び市場シェア (平成21年9月薬価調査)

		品目数	数量シェア	金額シェア
先発医薬品	後発品なし	1,894	18.9%	47.8%
	後発品あり	1,469	36.3%	35.9%
後発医薬品(ジェネリック医薬品)		6,778	20.2%	7.6%
その他の品目		4,164	24.6%	8.7%

- ・ 品目数は平成22年4月時点。但し、名称変更による旧名称品(経過措置移行品目)は含まない。
- ・ 数量シェア及び金額シェアは平成21年9月調査時の数量、薬価による。
- ・ 「その他の品目」は、薬事法上先発品と後発品との区別ができない昭和42年以前に承認された医薬品等(血液製剤等)。

後発医薬品の使用促進のこれまでの主な取組み

○ 平成18年3月

- ・「後発医薬品の必要な規格を揃えること等について」(医政局長通知) 関係団体等に対して、安定供給や規格の統一について周知依頼。

○ 平成18年度

- ・処方せん様式の見直し(「後発医薬品に変更可」欄を設ける。)

○ 平成19年9月

- ・「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」を策定。国による後発医薬品メーカーへの安定供給についての指導や品質に関する試験検査の実施・結果の公表など。

○ 平成20年度

- ・処方せん様式の見直し(「後発医薬品に変更不可」欄に変更。)
- ・後発医薬品調剤体制加算
直近3ヶ月間の処方せんの受付回数のうち、後発医薬品を調剤した処方せんの受付回数の割合が30%以上である場合に、処方せんの受付1回につき4点の加算。
- ・療担規則に保険医及び保険薬剤師に対する使用・調剤の努力義務等を規定。

○ 平成22年度

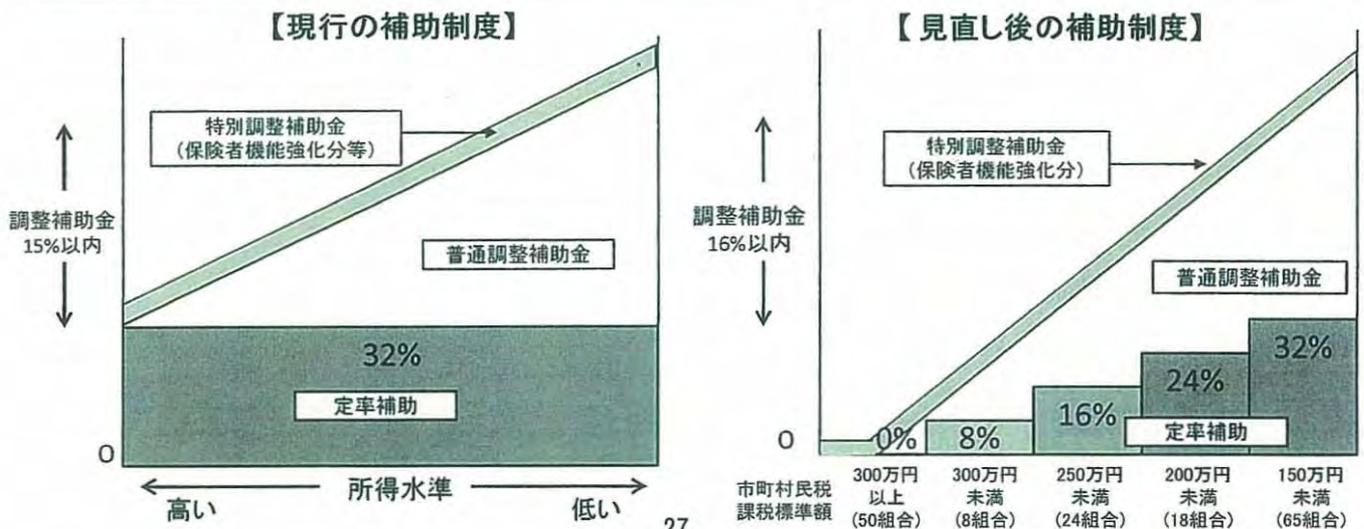
- ・後発医薬品調剤体制加算の見直し
処方せん毎ではなく、数量ベースでの後発医薬品の使用割合に応じて加算。
- ・薬局での後発医薬品への変更調剤の環境整備(含量違いの後発品等に変更可)
- ・療担規則に保険医に対して患者の意向確認などの対応の努力義務を追加。

平成22年12月2日 社会保障審議会医療保険部会資料より

国民健康保険組合の国庫補助の見直し

1. 国保組合の定率補助(32%)を、所得水準に応じた5段階の補助とする。
2. 本来、協会けんぽに加入すべきであるが、健康保険の適用除外承認を受けて国保組合に加入している者の定率補助については、平成9年8月以前に適用除外承認を受けて加入した者も含め、協会けんぽの水準(16.4%)に統一する。
3. 普通調整補助金の総枠を医療給付費等の「15%以内」から「16%以内」に拡大する。

(注) 行政刷新会議の再仕分け(平成22年11月16日)の結論では、所得水準の高い国保組合に対する定率補助を廃止することとされた。



高齢者医療費の支援金の総報酬割導入について

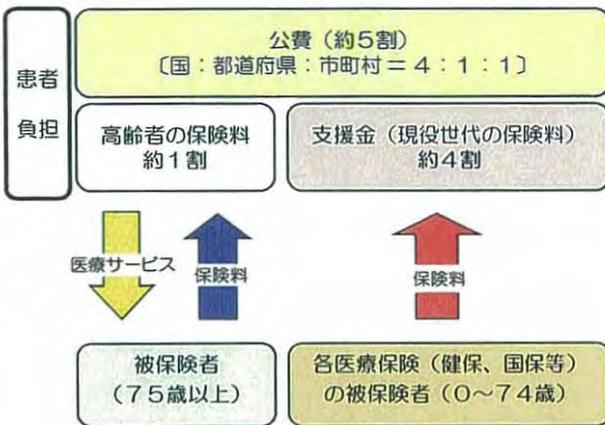
現状

- 75歳以上の方の医療給付費については、高齢者の保険料(約1割)、現役世代の保険料による支援金(約4割)、公費(約5割)により支える仕組み。
- 現役世代の保険料による支援金については、国保を含む各保険者間で共通のルールを設定する観点から、各保険者の加入者数(0~74歳)で按分してきたところ。
- しかしながら、被用者保険者間では、各保険者の財政力にばらつきがあることから、加入者数に応じた負担では、財政力が弱い保険者の負担が相対的に重くなる。
- このため、負担能力に応じた費用負担とする観点から、平成22年度から24年度までの支援金については、被用者保険者間の按分方法を3分の1を総報酬割、3分の2を加入者割とする負担方法を導入。(国保と被用者保険の間では、加入者割を維持)

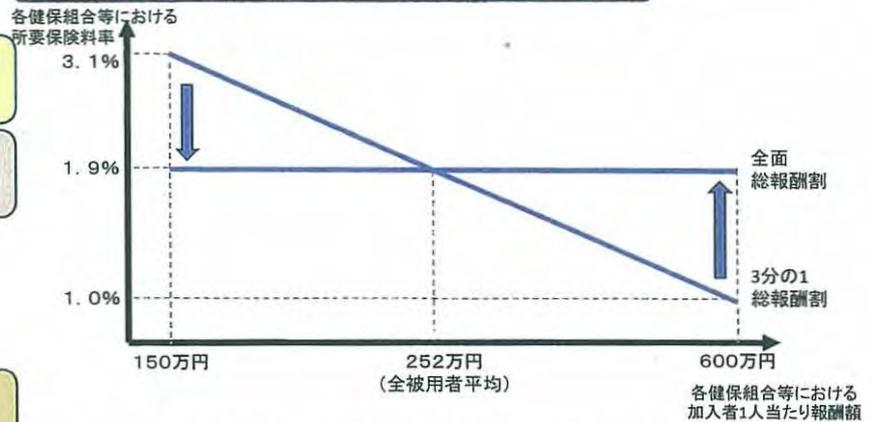
方向性

今後更に少子高齢化が進展する中で、財政力の弱い保険者の負担が過重なものとならないよう、負担能力に応じた公平で納得のいく支え合いの仕組みにすべきであり、被用者保険者間の按分方法をすべて総報酬割とする。〔「高齢者医療制度改革会議最終とりまとめ」より〕

(参考1) 75歳以上の方の費用負担の仕組み



(参考2) 支援金を総報酬割にした場合の所要保険料率の変化(イメージ)



(注1) 23年度賦課ベース。所要保険料率とは、支援金を賄うために必要な保険料率。
(注2) 協会けんぽの加入者1人当たり報酬額は209万円。

医療保険制度の患者の一部負担割合

医療機関における患者の一部負担割合は、年齢等に応じて以下のとおりとなっている。

○義務教育就学前 … 2割負担

○70歳未満 … 3割負担

○70~74歳 … 2割負担(現役並み所得者は3割負担)
(注)現在は1割に据え置かれている

○75歳以上 … 1割負担(現役並み所得者は3割負担)

Ⅲ 年 金

～ 新しい年金制度の創設に向けて ～

基本的考え方

【現状の課題】

- 現在の公的年金制度については、制度創設時の前提や社会経済の状況等が大きく異なってきた結果、
 - ①国民年金及び厚生年金の加入者の変化、
 - ②年金制度が雇用・就労や人生の選択に影響、
 - ③低年金・無年金者の存在、
 - ④年金制度への不信・不安、
 - ⑤長期的な持続可能性への不安といった様々な課題が存在している。

【施策の方向】

- これらの課題に対処するためには、
 - ① **働き方・ライフコースの選択に影響を与えない一元的な制度**
 - ② **最低保障機能を有し、高齢者の防貧・救貧機能が強化された制度**
 - ③ **国民から信頼され、財政的にも安定した制度**という方向性を目指して、年金改革を行っていく必要がある。

改革案の具体的内容（ポイント）

■新しい年金制度の骨格

- 所得比例年金**（社会保険方式）：職種を問わず全ての人が同じ制度に加入し、所得が同じなら同じ保険料、同じ給付
- 最低保障年金**（税財源）：高齢期に最低限これだけは受給できるという額を明示

■現行制度の改善

- 年金改革の目指すべき方向性に沿って、現行制度の改善を図る。**
 - ・働き方・ライフコースの選択に影響を与えない制度
（厚生年金適用拡大、第3号被保険者制度の見直し、在職老齢年金の見直し、育児期間中の者に係る配慮措置の拡充）
 - ・被用者年金の一元化
（保険料率や給付要件の統一など）
 - ・最低保障機能の強化
（受給資格期間の短縮、低所得者への加算、高所得者の年金給付の見直し）
 - ・能力に応じた負担を求める方向性
（標準報酬上限の引上げ、高所得者の年金給付の見直し（再掲））
 - ・年金財政の持続可能性の確保
（基礎年金国庫負担1/2の維持、支給開始年齢、デフレ経済下のマクロ経済スライドの在り方）

■年金制度の業務運営・システム

- ・公的年金制度を支える業務運営及びシステムについて改善

現在の公的年金制度の課題

- 1961年の国民年金制度創設より約50年が経過し、制度創設時の前提や社会経済の状況が大きく異なってきている。
- 予想を大きく超える速度で少子高齢化が進展。また、人口減少局面に入るとともに、低成長時代で右肩上がりの経済を前提とできない状況。
- こうした状況の下で、公的年金制度には、以下のような課題が存在している。

①国民年金・厚生年金の加入者の変化

- ・雇用の在り方が変化し、非正規雇用と呼ばれる就労形態が増加。
- ・国民年金（第1号被保険者）が、自営業者のための制度から、非正規雇用者が加入する年金制度に変化。
- ・国民年金の制度は、非正規雇用者の受け皿となっておらず、こうした者が将来に低年金・無年金となる可能性が高い。

②年金制度が雇用・就労や人生の選択に影響

- ・被用者の中で、労働時間や収入で年金制度の適用関係が変わる仕組みとなっており、労働者の就業行動や事業主の雇入れ行動に影響を与えている。
- ・保険料を負担しないで基礎年金を受給できる第3号被保険者制度の存在があり、専業主婦を優遇しているのではないかという批判がある。

③低年金・無年金者の存在

- ・老齢基礎年金の平均受給額は月5.4万円、老齢基礎年金のみの平均受給額は月4.85万円。
- ・無年金見込み者を含めた無年金者は最大118万人と推計。

④年金制度への不信・不安

- ・給付と負担の関係が分かりにくいとの指摘。
- ・被用者年金も職域毎に分立しており、官民格差があるという批判がある。
- ・国民年金保険料の未納率の上昇により、制度が破綻するのではないかと不安・誤解がある。

⑤長期的な持続可能性に不安

- ・基礎年金国庫負担財源を賄う恒久財源が確保されていない。
- ・諸外国の動向及び高齢化の一層の進展を踏まえれば、将来的に更なる支給開始年齢の引き上げが必要ではないかとの指摘。
- ・デフレ経済下でマクロ経済スライドが発動しておらず、長期的な財政安定性にも不安との指摘。

課題に対する解決の方向性

年金改革の目指すべき方向性

- このような課題に対処するためには、以下のような方向性を目指して年金改革を行っていくことが必要。
 - ①新しい仕事への挑戦や女性の就労を妨げる年金制度ではなく、働き方、ライフコースの選択に影響を与えない、一元的な制度
 - ②単身高齢者、低年金者、無年金者の増大に対して、最低保障機能を有し、高齢者の防貧・救貧機能が強化された制度
 - ③国民から信頼され、財政的にも安定した制度

新しい年金制度の方向性

- 全ての職種が同じ制度に加入し、所得が同じなら同じ保険料、同じ給付となる「所得比例年金」の創設
- 高齢期に最低限これだけは受給できるという額が明示された「最低保障年金」の創設

国民的合意・環境整備の必要性

- 今の年金制度を抜本的に新しい年金制度に改めるためには、国民的な合意が必要。
- 自営業者を含む一元的な制度を実現するためには、
 - ①社会保障・税に関わる番号制度の導入・定着
 - ②歳入庁創設等、税と社会保険料を一体徴収する体制の構築
 - ③所得捕捉問題に対する国民の納得感の醸成といった環境整備を制度の議論と並行して行う必要があり、そのためには一定の準備期間が必要。

- 新しい年金制度の骨格を示し、国民的な合意に向けた議論や環境整備を進め、新しい年金制度の実現に取り組む。
- 新しい年金制度からの年金給付のみを受給する者が出てくるまでには、40年以上の期間が必要。移行期間中は、新制度と旧制度の両方から年金が支給されることになる。
- このため、年金改革の目指すべき方向性に沿って、当面、現行の年金制度の改善を速やかに進める。

新しい年金制度の骨格(民主党資料より)

○「あるべき社会保障」の実現に向けて(民主党「社会保障と税の抜本改革調査会」)(年金関係部分抜粋)

IV. 抜本改革で公平で、信頼できる年金へ
=公的年金制度の改革の方向性=

1. 基本的な考え方

現行の年金制度は、職業によって加入する制度が異なる上、非常に複雑な制度となっている。そのため、ライフスタイルの多様化など現在の国民生活に適合せず、また制度を理解することが困難なことから、公的年金制度にとって最も重要な国民の信頼を失っている。

そこで民主党は、先の総選挙マニフェストで年金制度を抜本的に改め、簡素で、公平で、わかりやすい制度に転換することを訴えた。具体的には、公的年金制度を、納めた保険料に応じて年金を受給できる「所得比例年金」と、公的年金制度に適切に加入した場合に一定額の年金を保障する「最低保障年金」を組み合わせた年金制度を創設し、すべての国民がこの制度に加入する(「公的年金制度の一元化」)こととした。

これによって制度が簡素かつ公平になるとともに、高齢期の生活の安定を高め、また国民の多様なライフスタイルにも対応が可能となると考えており、今般の抜本改革において、改めて民主党案の実現を求めていく。

一方で、いわゆる「公的年金制度の一元化」を実現するためには、所得の捕捉を確実に行うための番号制度の導入、税と社会保険料の一体徴収など、現在の行政の仕組みを大きく転換することが必要であるが、これを短時間で実現することは困難である。

そこで、このような公的年金制度の抜本改革を実現するための環境が整備されるまでの間、現行制度の問題を可能な限り是正し、国民の年金制度に対する信頼を回復することとする。

2. 抜本改革後の新たな年金制度のポイント

(1) 抜本改革の前提

<年金受給者(60歳に達し、保険料を払い終えている方を含む)>
制度改革の影響を受けず、現在の受給額に変化なし。

<制度改革時に現役世代(20-59歳)>

①制度改革時までに現行制度で納めた保険料に対しては、将来、現行制度に基づく年金額を受給(現行制度の受給資格期間25年に達していない方も含む)。

②制度改革以降に新制度で納めた保険料に対しては、将来、新制度に基づく年金額を受給。

将来の受給額は「現行制度に基づく受給額①」と「新制度に基づく受給額②」の合算額。

<制度改革時以降に20歳に達する方>

新制度に基づく保険料給付を行い、将来、新制度に基づく年金額を受給。

(2) 新制度の骨格

①加入対象者

- 20歳以上65歳未満の者すべて
- 20歳未満または65歳以上で所得のある者
- 被用者も自営業者もすべての人が同じ制度に加入(一元化)。

②制度の骨格

- 現役時代に納める保険料に応じて給付を受ける「所得比例年金」と所得比例年金の額に応じて給付を受ける「最低保障年金」の組み合わせ
- 上記の組み合わせで、すべての人が概ね月額7万円以上の年金を受けられるようになる(新制度の完成時点)。
- 「所得比例年金」の給付財源は「保険料」、「最低保障年金」の財源は「税」。

(3) 所得比例年金

①保険料

- 保険料は老齢年金に係る部分について15%程度とし、別途、遺族年金・障害年金に係る保険料を加算することとする。
- 被用者の保険料は労使折半とする。また、被用者保険の使用者負担分は企業会計上、給与と同等の扱いであることを踏まえ、自営業者の保険料は全額自己負担とするが、導入にあたっては激変緩和措置を設ける。
- 被用者の賦課ベースは給与収入、自営業者の賦課ベースは「売上-必要経費」とする。なお、賦課ベースには上限を設ける(=年金受給額に上限を設ける)。

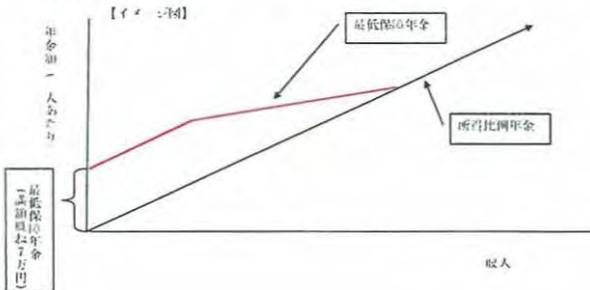
②所得比例年金額

- 個人単位で計算(有配偶者の場合、夫婦の納めた保険料を合算して二分したものを、それぞれの納付保険料とする=二分二乗)。
- 納付した保険料を記録上積み上げ、その合計額を年金支給開始(裁定)時の平均余命などで割って、毎年の年金額を算出(納付保険料については、年金支給開始時まで、一定の運用益=金利を付利して計算)。

- 上記の「一定の運用益」として「見なし運用利回り」を用いる。「見なし運用利回り」は、1人当たり賃金上昇率をベースにしつつ、現役人口の減少を加味することで、概ね10年間で、所得比例年金の財政が維持できるように調整した値とする。
- 出生率・人口動態、経済成長率・賃金上昇率等の経済前提に一定の変化があった場合には、将来の年金給付を確実にする観点から、「見なし運用利回り」及びこれを通じた年金の財政計算の見直しを速やかに行う。

(4) 最低保障年金

- ①最低保障年金の資格
 - 最低保障年金は、消費税を財源として、所得比例年金の受給額の少ない人に給付することとする。最低保障年金の受給にあたっては、適切な受給要件を設ける。
 - 最低保障年金の満額は概ね7万円（現在価額）。
 - 最低保障年金は、生涯平均年収ベース（＝保険料納付額）で一定の収入レベルまで全額を給付し、それを超えた点より徐々に減額を行い、ある収入レベルで給付額をゼロとする。
 - 全ての受給者が所得比例年金と最低保障年金の合算で、概ね7万円以上の年金を受給できる制度とする。
 - 最低保障年金についても、所得比例年金額の算定に用いる「見なし運用利回り」でスライドを行う。



- 3. 抜本改革までの現行制度の改善
 - 「公的年金制度の一元化」などの抜本改革を実現するまで、一定の時間を要することから、その間は現行制度を改善することによって、無年金者・低年金者問題、年金の財政基盤強化などの課題に対応する。なお、抜本改革の着手にあたっては現行制度の財政再計算を行うこととする。

【現行制度改善の例】

- 厚生年金の適用範囲拡大
 - 非正規雇用の増大を踏まえ、現在の加入要件を見直すなどによって、可能な限り厚生年金の加入者の適用範囲を拡大することで、将来の低年金者・無年金者を少なくする。
- 年金財政の基盤強化
 - 税制の抜本改革を通じて、基礎年金国庫負担1/2の安定的な財源を確保する。
- 国民年金保険料の適正な徴収
 - 国民年金保険料の納付率の低下が続いていることから、徴収体制の見直しなどにより納付率の向上を図る。

またマクロ経済スライド、物価スライドのあり方を検討するとともに、抜本改革の環境整備に必要な期間、新制度への移行期間などを踏まえつつ、被用者年金の一元化、基礎年金の最低保障機能の強化、在職老齢年金制度の見直しなどについても、検討を加えていくこととする。

最低保障機能の強化

低所得者への加算

<現状>

- 老齢基礎年金の満額は月額約6.6万円であるが、実際の平均受給額は月額約5.4万円であり、そのうち、いわゆる2階部分のない「基礎年金のみ」の受給者の平均受給額は、月額約4.85万円である。

<改革の方向性>

- 現在低年金となっている者の支援のため、低所得者である老齢年金受給者に対し、基礎年金額を定額又は定率で加算して支給する制度を検討する。
- 低所得者の範囲については、所得が低くても一定以上の資産を持っている者も対象とするのかを含め、引き続き検討する。

(参考1) 低年金・無年金が発生する理由について

- 年金の額の算定の基礎となる保険料納付済期間が満額受給の期間に満たないこと

- ・ 昭和61年3月以前に被用者の配偶者であった者で、国民年金に任意加入しなかった者

⇒ この場合、昭和61年3月以前の期間は、合算対象期間(いわゆる「カラ期間」)となるので、年金額の計算には反映されない。

(これは、昭和61年4月の基礎年金制度導入前は、被用者本人に配偶者加給を支給することで世帯としての年金保障を行うこととしていたためであり、現行制度においても配偶者加給に代わるものとして、生年月日に応じた振替加算が行われている。)

- ・ 被保険者期間に免除期間を有する者

⇒ この場合、免除期間は保険料を納付した月数に対して、4分の1免除された期間は6分の5、半額免除された期間は3分の2、4分の3免除された期間は2分の1、全額免除された期間は3分の1で年金額が計算されることになる。

- ・ 未納・未加入の状態であった期間を有する者

⇒ この場合、未納・未加入の状態であった者は満額の納付月数(原則40年)に満たなくなったり、受給資格期間(原則25年)に満たずに無年金状態になったりする。

- 65歳前から老齢基礎年金等の繰上げ受給を行っているために、減額された老齢基礎年金等を受給していること

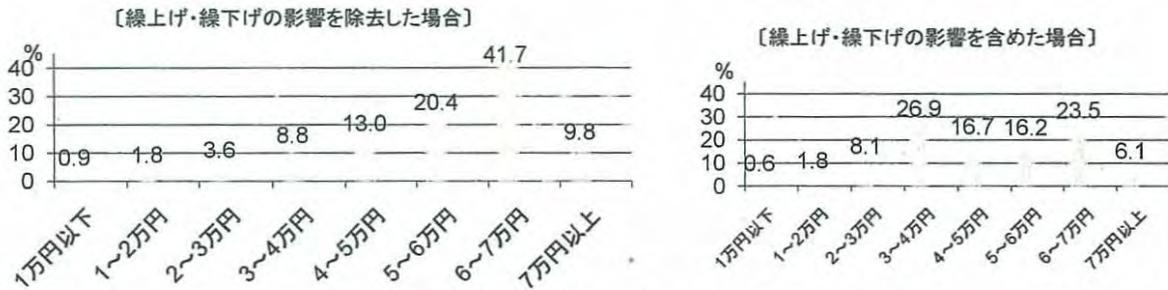
- ・ 60歳から受給した場合の繰上げ減額率は、昭和16年4月1日以前生まれの者は42%、同月2日以後生まれの者は30%となっている。

- ・ 老齢基礎年金等の繰上げ受給を選択した者の割合は、平成21年度においては、受給者全体で約44%、新規裁定者で約23%。なお、かつては新規裁定者のうち8割近くが繰上げ受給を選択していたこともあった。

(参考2) 繰上げ・繰下げ受給の影響について

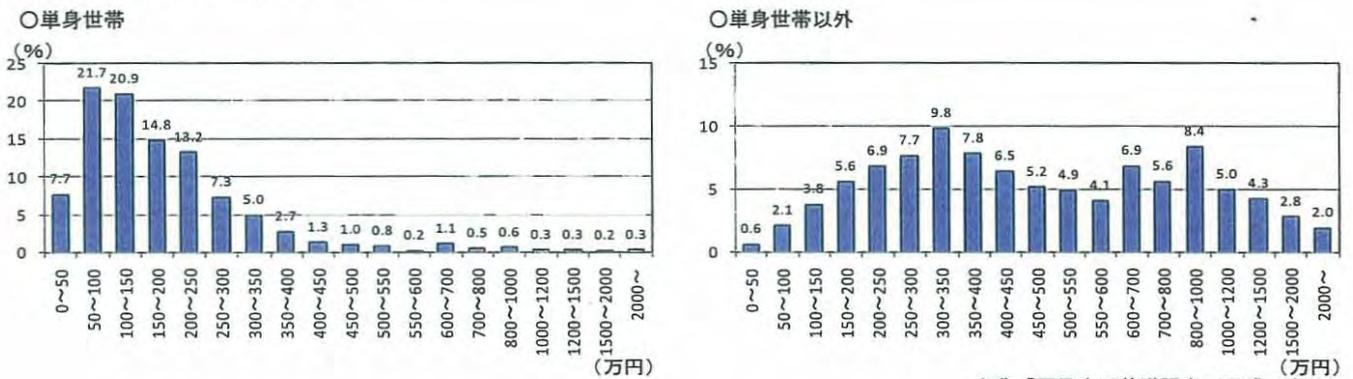
・老齢基礎年金のみの受給者の年金月額については、繰上げ・繰下げの影響を除去した場合には、6万円以上7万円未満である者が41.7%と最も多くなっている。一方で、実際に支給されている額である繰上げ・繰下げの影響を含めた場合の年金月額については、3万円以上4万円未満である者が26.9%と最も多くなっており、年金月額が4万円未満である者が37.4%を占めており、こうしたことを踏まえた対策が必要。

【老齢基礎年金の年金月額の分布】(平成20年度末現在)



※ 新法厚生年金保険(旧共済組合を除く)の受給権を有しない基礎年金受給権者及び旧国民年金受給権者(5年年金を除く)の受給権者の年金月額の分布。

(参考3) 高齢者世帯の所得分布について



出典:「国民生活基礎調査」(平成19年)

障害基礎年金の制度について

1. 支給要件

国民年金の被保険者期間中、または被保険者の資格を失った後60歳以上65歳未満で日本国内に住んでいる間に初診日のある傷病によって、初診日から1年6カ月経った日あるいは1年6カ月経たない間に治った日(ともに障害認定日という)に、1級または2級の障害の状態にある場合に支給される。

(注) 保険料納付要件

国民年金の保険料納付済期間と保険料免除期間が、

- ① 初診日の属する月の前々月までの保険料を納付しなければならない期間の3分の2以上あること、あるいは、
- ② 初診日が平成28年4月1日前の場合は、初診日の属する月の前々月までの1年間の保険料を納付しなければならない期間のうちに、保険料の滞納がないこと。

2. 年金額(平成23年度)

〈1級障害の場合〉 月額82,175円(年額986,100円) + 子の加算額
 (老齢基礎年金の満額の1.25倍)

〈2級障害の場合〉 月額65,741円(年額788,900円) + 子の加算額
 (老齢基礎年金の満額と同額)

子の加算額: 第1子・第2子...月額 各18,916円(年額227,000円)

第3子以降 ...月額 各 6,300円(年額75,600円)

最低保障機能の強化

受給資格期間の短縮

<現状>

- 国民皆年金の制度の下で、25年という受給資格期間を設定しているが、諸外国と比べても長い期間設定であり、ある程度、納めた保険料に応じて給付を受けられるようにすべきではないか、という指摘がある。

<改革の方向性>

- 納付した保険料を年金受給につなげやすくする観点から、受給資格期間を、現在の25年から短縮することを検討する。

(参考1) 無年金者数の推計及び保険料納付期間の分布

- ・ 無年金見込み者を含めた無年金者は、最大約118万人と推計。
- ・ そのうち、一般的な年金受給年齢である65歳以上の者のうち、今後保険料を納付しても年金を受給できない者は、現時点において最大で、42万人と推計（平成19年社会保険庁調べ）。
- ・ 合算対象期間や、共済組合期間など(旧)社会保険庁で把握できていない期間は含まれていない。

○65歳以上の者のうち今後保険料を納付しても25年に満たない者(約42万人)の納付済期間別分布

(平成19年(旧)社会保険庁調べ)

納付済期間	10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	計
割合	59%	19%	15%	6%	100%

※端数処理のため合計が一致しない。

(参考2) 納付期間が短い者に、納付期間に応じた老齢基礎年金を支給する場合の月額

		免除なし	半額免除	全額免除
現行制度	40年	65,741円	49,308円	32,875円
	25年	41,091円	30,816円	20,541円
試算	20年	32,875円	24,650円	16,433円
	10年	16,433円	12,325円	8,216円

※1 半額免除又は全額免除の年金額については、例えば、20年の場合、免除申請に基づく期間が20年(半額免除の場合は当該期間に係る保険料納付が前提)あり、残りの20年は未納として計算。全額免除の場合の年金額は2分の1の水準で計算。

※2 年金額は平成23年度

(参考3) 諸外国の受給資格期間

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン
受給資格期間	25年	40加入四半期(10年)	なし (2007年の法改正により受給資格期間は撤廃。ただし、旧法適用対象者の年金受給には男性11年、女性9.75年の加入期間が必要)	5年	なし	なし (保証年金については最低3年のスウェーデンでの居住が必要であり、満額受給は40年の居住が必要)

高所得者の年金額の見直し

<現状>

- 老齢基礎年金や老齢厚生年金については、受給者の所得の状況等を調査することなく、保険料の納付実績を基にして年金が支給される。
- 老齢基礎年金の給付費の2分の1に国庫負担がなされている。残りの2分の1及び2階部分は保険料により賅われている。

<改革の方向性>

- 低所得者への加算など、最低保障機能の強化策の検討とあわせ、高所得者の老齢基礎年金について、その一部を調整(減額)する制度を設けることを検討する。
 - ※ 既に受給している年金の減額については、憲法の財産権との関係での一定の制約があることから、公的年金等控除を縮減することによって対応することについても併せて検討する。
- 高所得者の基礎年金額の調整については、国庫負担相当額までを目安に行うことが考えられる。
- 高所得者の範囲については、引き続き検討する。

(参考1)カナダの年金制度におけるクローバックの仕組みについて

カナダの老齢保障年金(OAS)は、全額税財源により支給される年金制度であるが、受給者のうち、総所得額が一定額(月額5,527.92カナダドル(約46.7万円))を超える場合は、総所得額のうち当該基準額を超える部分の額の15%に相当する額を税として国に払い戻す制度があり、クローバックと呼ばれている。

※ OASの給付額:満額で月額516.96カナダドル(単身・2009年4月現在)。

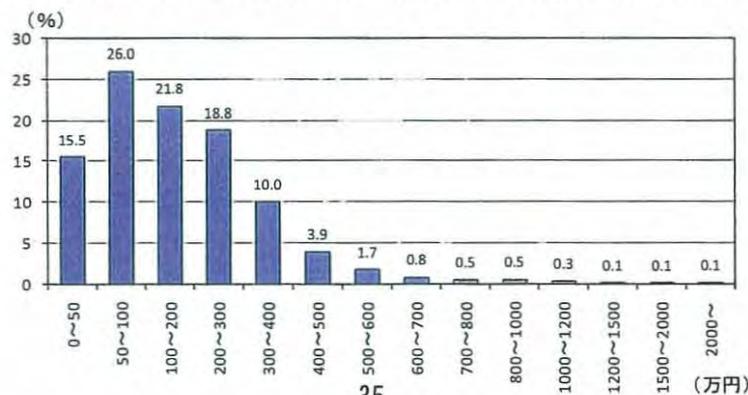
日本円では約4.4万円(1カナダドル=84.51円で計算。2011年4月1日現在の実勢レートによる)。

(参考2)過去の議論の経緯

- ① 社会保障審議会年金部会「年金制度改正に関する意見」(平成15年9月12日)より抜粋
 - (4)高所得者に対する給付の在り方・年金課税
 - <高額所得者給付制限>
 - 一定以上の高額所得者については給付制限をすべきとの意見があった。これに対しては、同額の保険料を同期間拠出したにもかかわらず、所得・資産によって、給付を制限するのは、拠出に応じた給付の関係という社会保険方式の基本的考え方が損なわれ、保険料拠出意欲を損なうものであり、社会保険制度として問題がある。また、実際にも、現状では、公正な所得調査が現実的に可能かとの問題があると考えられ、慎重な検討が必要である。
- ② 社会保障審議会年金部会「社会保障審議会年金部会における議論の中間的な整理一年金制度の将来的な見直しに向けて」(平成20年11月27日)より抜粋
 - (その他)
 - 以上の低年金・低所得者に対する年金給付の見直しに併せて、クローバックなど高所得者に対する年金給付の扱いについて、世代間・世代内の公平性や年金給付の権利性の観点、年金課税との関係も踏まえつつ、更に検討を進めるべきである。

(参考3)老齢年金受給者の所得の分布図

【「老齢年金受給者実態調査」(平成18年度、厚生労働省)による老齢年金受給者の本人収入の分布】



(1) 高額所得者に対する基礎年金減額措置(クローバック)を導入した場合の影響について

〔前提〕

高齢期(65歳以上)において、年収600万円以上の者について所得に応じて基礎年金を減額(クローバック)すること(減額率を年収600万円の0%から年収1,000万円の100%へと次第に上昇させていき、年収1,000万円以上の者には基礎年金を全く支給しない)とした場合の基礎年金給付総額の削減率を計算。

※ クローバックとは、カナダの公的年金の老齢保障制度(Old Age Security)に設けられている高額所得者に対する年金額減額措置。
 ※ 600万円、1,000万円という前提は、カナダにおける基準に照らしつつ、有識者等の意見を踏まえて設定。

〔財政効果〕

老齢年金受給者実態調査に基づく年金受給者の所得分布(次ページの分布図参照)に基づいて計算すると

- ・ クローバックの対象となる者(年収600万円以上)は、**全体の約2.4%**
- ・ 全額がクローバックされる者(年収1,000万円以上)は、**全体の約0.6%**

となる。また、このようなクローバックにより、**基礎年金給付費は約1.3%削減**されるものと見込まれる。

クローバックによる基礎年金の削減額の推移は、クローバックの基準年収額を将来どのように変動させていくかに依存するためにその推計を行うことは難しいが、仮に基礎年金給付費の削減率(約1.3%)が将来にわたって一定であると仮定した場合には、基礎年金削減額の見通しは以下の通り。

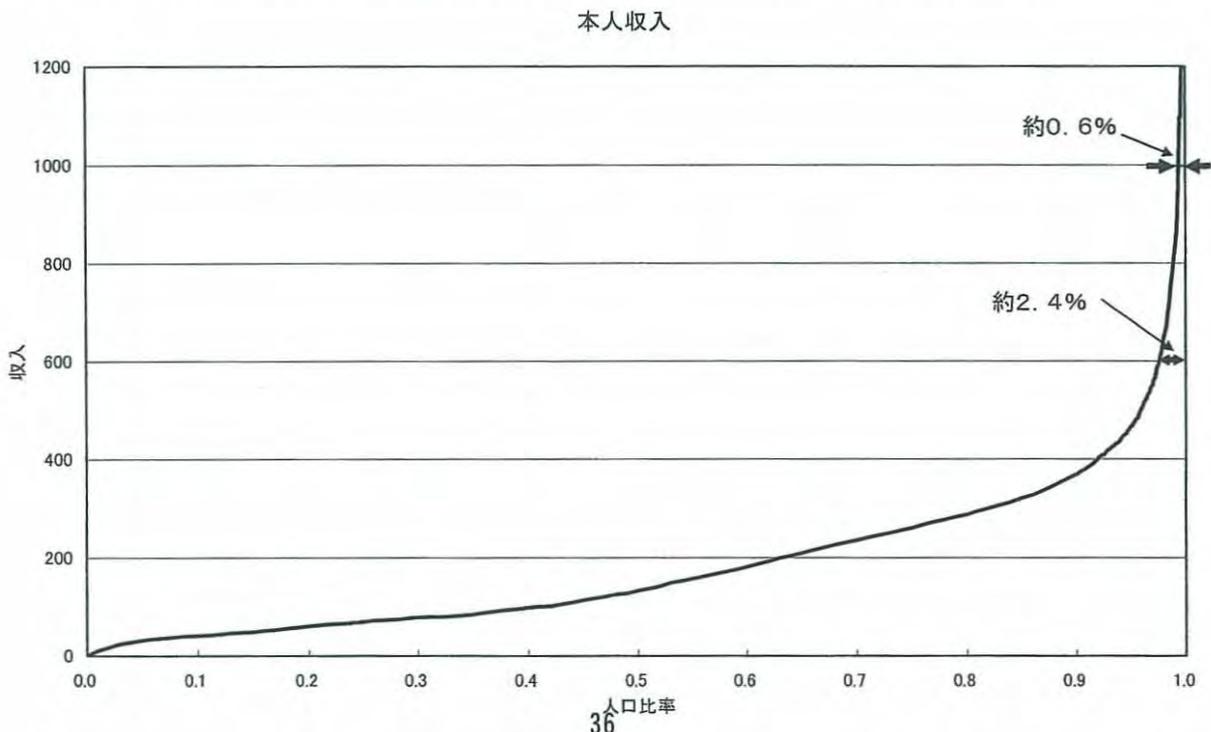
(単位:兆円)

年度	2009	2015	2025	2050
基礎年金給付費(ケースA)	24	29	34	63
クローバックによる削減額	0.3	0.4	0.4	0.8

(参考) 年金受給者の収入の分布の状況

平成18年度「老齢年金受給者実態調査」(厚生労働省)によれば、老齢年金受給権者の本人収入の分布は、下図の通り。

この分布に基づき、600万円を超える収入1万円につき0.25%ずつ年金額を減額し、1000万円以上の者には100%減額することとした場合、全員に一律に支給する場合に比べて、1.3%給付が削減される。



短時間労働者に対する厚生年金の適用拡大

<現状>

- 同じ被用者であっても労働時間や収入によって年金制度の適用が変わる仕組みであり、労働者の就業行動や事業主の雇い入れ行動に影響を与えている。
- 国民年金制度が、自営業者のための制度から、不安定な被用者が多く加入する年金制度に変化。こうした者が、将来、無年金、低年金となる可能性が高い。

<改革の方向性>

- 働き方に中立的な制度を目指し、かつ、現在国民年金に加入している非正規雇用者の将来の年金権を確立するため、厚生年金適用事業所で使用される短時間労働者を、厚生年金の適用対象とすることを検討する。この際、雇用保険の制度などを参考に検討する。

(参考1)現在の厚生年金の適用要件

- ・ 1日、又は1週間の所定労働時間、1ヶ月の所定労働日数がそれぞれ当該事業所において同種の業務に従事する通常の就労者のおおむね4分の3以上であること(右図参照)

(参考2)他の社会保険制度の適用要件について

<雇用保険>

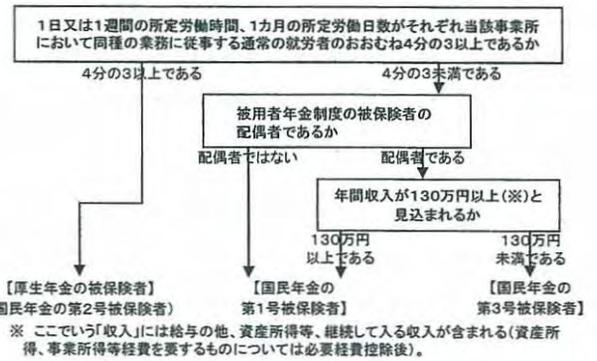
- ・ 1週間の所定労働時間が20時間以上であること
- ・ 31日以上雇用見込みがあること
- なお、収入等の他の要件はない。

<労災保険>

- ・ 適用事業に使用される労働者であること

(参考3)これまでの経過

- ・ 短時間労働者への厚生年金の適用拡大については、平成16年の年金改革の議論の際、「施行後5年を目途として、総合的に検討が加えられ、その結果に基づき、必要な措置が講ぜられるものとする」旨の検討規定(国民年金法等の一部を改正する法律附則第3条第3項)が置かれた。
- ・ これを受けて、平成19年の被用者年金一元化法案において、厚生年金の適用拡大(1週間の所定労働時間を20時間以上とする等)を提案したが、審議未了で廃案となった。

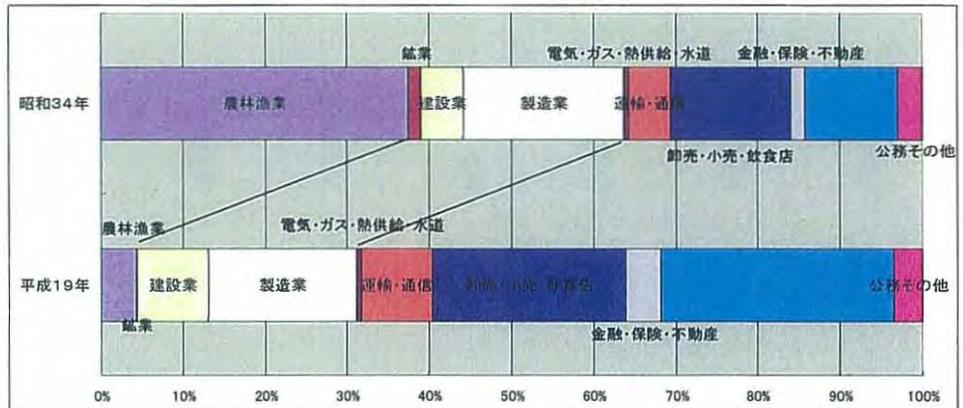


就業構造の変化

国民年金制度が発足した昭和30年代と現在を比べると、産業構造や就業構造は大きく変化している。

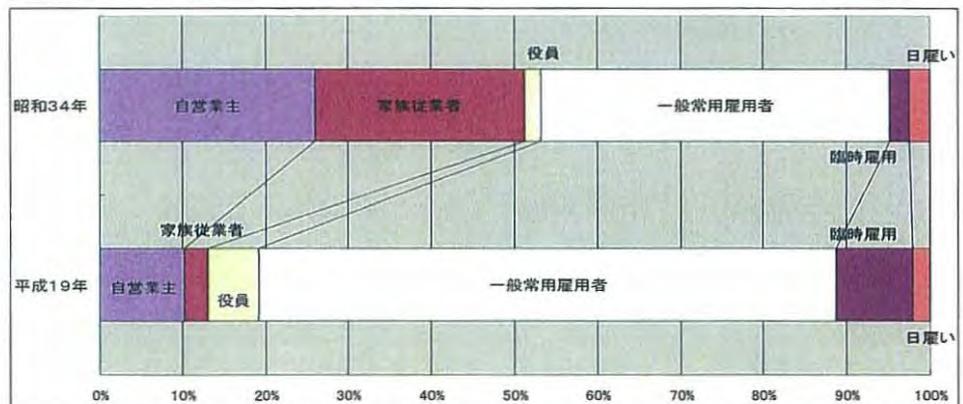
産業別有業者割合の変化

第1次産業は大きく減少し、第3次産業が全体の約7割を占めるに至っている



従業上の地位別有業者割合の変化

自営業者と家族従業者は大きく減少し、雇用者が増大している
臨時雇用も増大している



(注)臨時雇用:1ヶ月以上1年以内の雇用契約で雇われている者

国民年金加入者（第1号被保険者）の就業状況

- 国民年金第1号被保険者のうち約4割(39.4%)が、常用雇用及び臨時・パートの者で占められている。
- 平成11年からの推移をみると、常用雇用及び臨時・パートの割合が上昇し、自営業者の割合が低下している。

(単位:%)

	平成11年調査	平成14年調査	平成17年調査	平成20年調査
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
自営業主	22.6	17.8	17.7	15.9
家族従業者	11.3	10.1	10.5	10.3
常用雇用	9.8	10.6	12.1	13.3
臨時・パート	16.6	21.0	24.9	26.1
無職	34.9	34.7	31.2	30.6
不詳	4.8	5.7	3.6	3.8

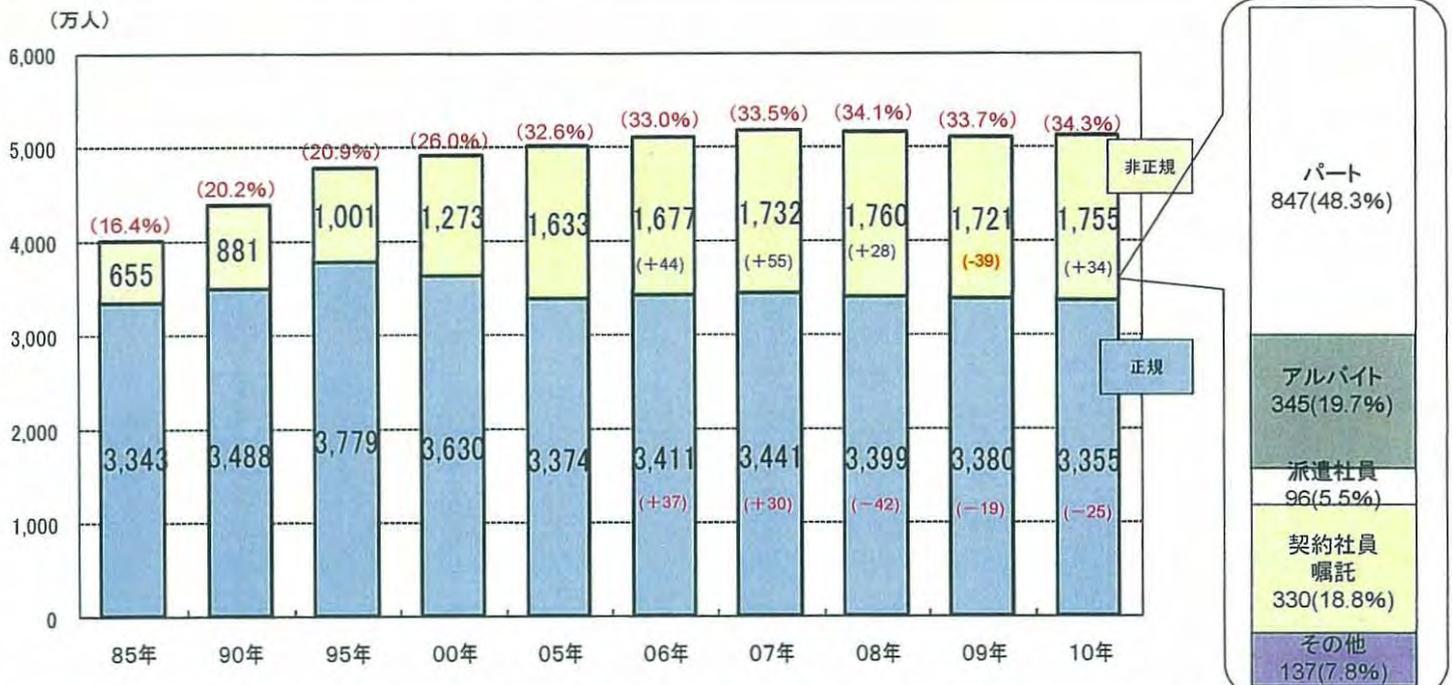
※【常用雇用】正社員の他に、雇用者であって1日の所定労働時間及び1か月の所定労働日数が概ね一般社員に相当する者のことをいう。

【臨時・パート】自営業主・雇用者以外の就業者をいう。登録社員や派遣社員などのフルタイムでない雇用者や、家庭教師のアルバイト、内職などが該当

資料出所:厚生労働省「国民年金被保険者実態調査」

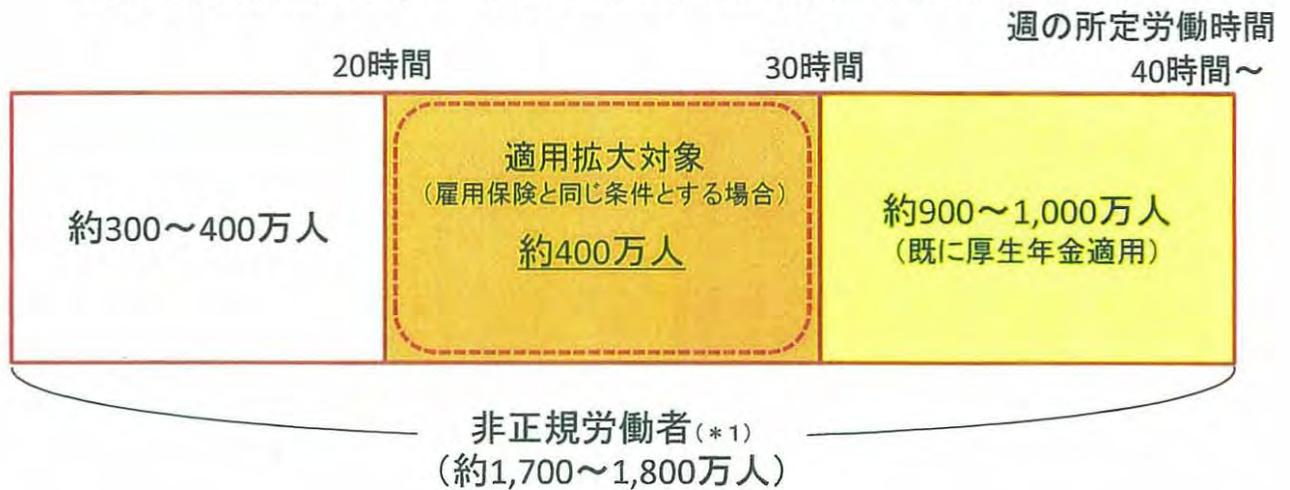
正規労働者と非正規労働者の推移

- 正規の職員・従業員は近年減少傾向。
- 2010年において、非正規の職員・従業員割合は、比較可能な2002年以降で最高水準。
- 2010年において、派遣労働者は前年に比べ12万人減少。



(資料出所) 2000年までは総務省「労働力調査(特別調査)」(2月調査)、2005年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)による。
注) 雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。

短時間労働者への厚生年金適用拡大のイメージ



(*1) 非正規労働者は、勤め先で「パート」、「アルバイト」、「派遣社員」、「契約社員・嘱託」等と呼ばれる者。「パート」と呼ばれている者の中にも、週の所定労働時間が30時間以上である等により既に社会保険に加入している者もいれば、学生アルバイトや、週1、2回、月2、3万円程度の働き方の者もいて、就業時間・形態は様々。

※労働力調査(2010年)によると、非正規労働者(勤め先の呼称が「パート」、「アルバイト」、「派遣社員」、「契約社員・嘱託」、「その他」の者)は合計で1,755万人。

(*2) 厚生年金の適用事業所以外の事業所で使用される者が存在するため、合計数が一致しない。

社会保障国民会議(平成20年)「公的年金制度に関する定量的なシミュレーション結果」より抜粋

(2) パート・アルバイトに厚生年金を適用した場合の年金財政への影響(制度成熟時を想定した単年度収支への影響額の粗い試算)

○ 週所定労働時間20時間以上の短時間労働者を厚生年金適用とした場合。

※ 対象者数は310万人程度(このうち第1号被保険者からの適用対象者は4割程度)と推定。

対象者の総報酬月額 の平均	厚生年金財政の 保険料収入の増加 (労使合計) ①	厚生年金財政の 支出の増加 ②	収支差の変化 (①-②)
6万円と仮定する場合	4,100億円	4,800億円	△700億円
8万円と仮定する場合	5,400億円	5,600億円	△200億円
10万円と仮定する場合	6,800億円	6,400億円	400億円

(注1) 平成18年度における厚生年金全体の保険料収入は21.0兆円、支出(実質的な支出総費用額)は32.2兆円。

(注2) 6万円、8万円のケースは、現行の標準報酬月額の下限(98,000円)を見直して適用することを想定している。

○ 上記の半数(155万人程度)を厚生年金適用とすると影響額も半分程度(次表のとおり)となる。

対象者の総報酬月額 の平均	厚生年金財政の 保険料収入の増加 (労使合計) ①	厚生年金財政の 支出の増加 ②	収支差の変化 (①-②)
6万円と仮定する場合	2,000億円	2,400億円	△400億円
8万円と仮定する場合	2,700億円	2,800億円	△100億円
10万円と仮定する場合	3,400億円	3,200億円	200億円

※ 日本労働組合総連合会の提言では、「当面は、適用基準を労働時間要件「2分の1(20時間)以上」、ないし年収要件「65万円以上」(給与所得控除の最低保障額)として、いずれかの要件に該当すれば、厚生年金を適用する。」となっている。

(参考)算出方法について

- 対象者1人あたりの厚生年金財政への影響(年額)を以下の通り算定。

【第1号被保険者からの厚生年金適用の場合】

対象者の総報酬月額 の平均	厚生年金財政の 保険料収入の増加 (労使合計)	厚生年金財政の 支出増分	基礎年金分	報酬比例分
			6万円と仮定する場合	13.2万円
8万円と仮定する場合	17.6万円	30.2万円	20.3万円	9.9万円
10万円と仮定する場合	22.0万円	32.7万円	20.3万円	12.4万円

【第3号被保険者等からの厚生年金適用の場合】

対象者の総報酬月額 の平均	厚生年金財政の 保険料収入の増加 (労使合計)	厚生年金財政の 支出増分	基礎年金分	報酬比例分
			6万円と仮定する場合	13.2万円
8万円と仮定する場合	17.6万円	9.9万円	0円	9.9万円
10万円と仮定する場合	22.0万円	12.4万円	0円	12.4万円

ただし、上表の算定にあたっては、

- (1) 保険料収入は、制度成熟時を想定して、厚生年金の最終保険料率18.3%を各々の総報酬月額に乗じて12倍。
- (2) 基礎年金分の支出増分は、国民年金の最終保険料月額16,900円(平成16年度価格)を用い、対象者のうち第1号被保険者については、厚生年金が新たにこの額を負担することになるものとして算定。
(16,900円×12月 = 20.3万円)
- (3) 報酬比例分の支出増分は、当該総報酬月額で1年間加入することに伴い増加する年金の総額(平成16年度価格)を受給期間26年として算出。なお、算出にあたっては、可処分所得割合の変化率として0.95、裁定後における年金額の改定が物価スライドであることの財政効果(約1割)、マクロ経済スライドによる給付水準調整割合(約15%)を反映。
(8万円×5.481/1000×12月×26年×0.95×0.9×0.85 = 9.9万円)

出典: 社会保障審議会 年金部会(第4回、平成19年4月26日)提出資料。

第3号被保険者制度の見直し

<現状>

- 保険料を負担しないで基礎年金を受給できる第3号被保険者制度について、専業主婦を優遇しているのではないかとの批判がある。

<改革の方向性>

- 第3号被保険者制度に関する不公平感を解消するための方策について、新しい年金制度の方向性を踏まえつつ、検討する。

(参考1)第3号被保険者制度について

【昭和60年改正前】

- 国民年金制度発足時(昭和36年)は、厚生年金が世帯単位の給付設計となっていたことを踏まえ、被用者年金の被保険者の妻については、国民年金の強制適用の対象とはせず、任意に加入できることとしていた。
- その結果、妻が国民年金に任意加入していた場合には、夫婦2人分の水準である夫の厚生年金と妻の国民年金が支給されることとなり、世帯でみた所得代替率は、成熟時には109%(*)になると予測された。(* 夫が厚生年金40年加入、妻が国民年金40年加入した場合)
- 一方、妻が任意加入していない場合は、障害年金が支給されず、さらに、離婚した場合の年金の保障が及ばないという問題があった。



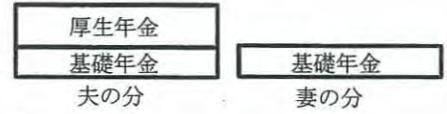
【昭和60年改正後】

- サラリーマン世帯の専業主婦についても、第3号被保険者として国民年金の強制適用対象とし、独自の年金権を付与するとともに、妻の基礎年金を含めた世帯での給付水準を妻が任意加入していない場合の水準に適正化した。
- その際、第3号被保険者については、独自の保険料負担を求めず、基礎年金給付に必要な費用は、被用者年金制度全体で負担することとした。

(参考2)第3号被保険者の保険料の取扱いについて

- 現行制度では、所得のない「サラリーマンの被扶養の配偶者（3号被保険者）」は、自らは保険料を負担せず、基礎年金を受けることができる。（図1参照）
- 第3号被保険者の保険料負担については、
 - ①夫の支払った保険料の半分は妻のものとして取り扱う、
 - ②妻に別途の保険料負担を求める、
 - ③夫に追加の保険料負担を求める、
 - ④妻の基礎年金を減額する（一定額を負担すればもとの額とできる）、などの意見がある。
- ②③④については、新たな負担を設けるが給付は変わらなかったり、負担は変わらないが給付は減額したりすることになる。
- ①は、世帯としての負担・給付は、いずれも変わらない。（図2参照）
- 民主党の新しい年金制度案では、個人単位で年金を計算し、夫婦の納めた保険料を合算したものをそれぞれの納付保険料とする、2分2乗という制度が提案されている。

(図1)



(図2)



(参考3)平成16年改正当時の社会保障審議会年金部会の意見(抄)

- 現行制度においては、片働き世帯と共働き世帯について、夫婦の標準報酬の合計額が同じであれば夫婦2人でみた保険料負担も年金給付も同額であり、世帯単位でみれば、給付と負担の公平性は保たれている。しかしながら、第3号被保険者が、直接の保険料負担はなくても基礎年金給付を受けられることについて、個人単位でみて給付と負担の公平を図っていくという観点から見直すべきであるとする考え方があ。あるいは、世帯単位でみた場合の給付と負担の公平を維持しつつ、個人単位化を進めるべきであるという考え方もある。
- 本部会の議論では、(中略)少なくとも就業形態の多様化等の状況を踏まえ、基本的には短時間労働者への厚生年金の適用拡大等により、第3号被保険者を縮小していく方向性については一致した。ただし、現実の第3号被保険者の短時間労働者としての就労状況からみて、現時点での縮小効果は小さいとの意見があった。

在職老齢年金制度の見直し

<現状>

- 働きながら年金を受給する場合に、保険料を負担する現役世代とのバランスから、給料と年金を合わせて一定額を超える場合に一定の年金額を調整する制度である在職老齢年金について、就労意欲を抑制しているとの批判がある。

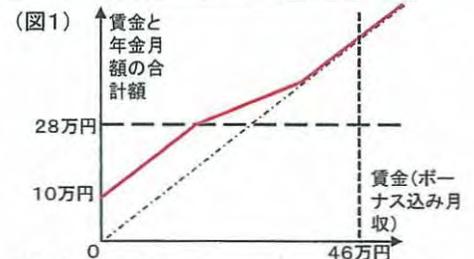
<改革の方向性>

- 60歳代前半の者に係る在職老齢年金制度について、調整を行う限度額を引き上げ、例えば60歳代後半の者の仕組みと同じとすることを検討する。
- 検討に当たっては、高齢者雇用等への影響についても留意する。また、現役世代とのバランスから、賃金と併せて年金を受給する高齢者には、それに応じた適切な税負担を求めていくことを検討する。

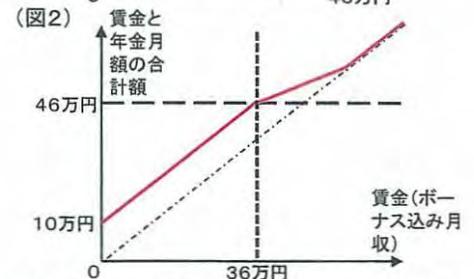
(参考)60歳代以降の在職老齢年金制度について

- 60歳～64歳 ※図1を参照
 - ・ 賃金(ボーナス込み月収)と年金(定額部分(65歳以降における基礎年金に相当)も含む)の合計額が28万円を上回る場合は、賃金の増加2に対し、年金額1を停止する。
 - ・ 賃金が46万円を超える場合は、賃金が増加した分だけ年金を停止する。
 - * 平成16年改正により、在職中に一律2割の年金を停止していた仕組みを廃止。
- 65歳～69歳 ※図2を参照
 - ・ 賃金(ボーナス込み月収)と厚生年金(報酬比例部分)の合計額が46万円を上回る場合には、賃金の増加2に対し、年金額1を停止する。(平成12年改正で導入)
 - * 基礎年金は支給停止の対象外であり全額支給する。
- 70歳～ ※図2を参照
 - ・ 65歳～69歳と同じ取扱い(ただし、保険料負担はなし)。
 - * 平成16年改正前は支給停止を行わず、年金を全額支給していた。

(図1)



(図2)



(※)いずれも、年金受給額は10万円と仮定(図1では定額部分と報酬比例部分の合計額、図2では報酬比例部分のみの額)

(参考) 現行制度での在職老齢年金制度の適用状況

	年金の一部または全部が支給停止されている者の数	支給停止されている額(総額)
60歳～64歳	約120万人	約1.0兆円
65歳～	約10～20万人	約0.1～0.2兆円

※平成21年度ベース(年金局調べ、推計値)

育児期間中の者に係る配慮措置の拡充

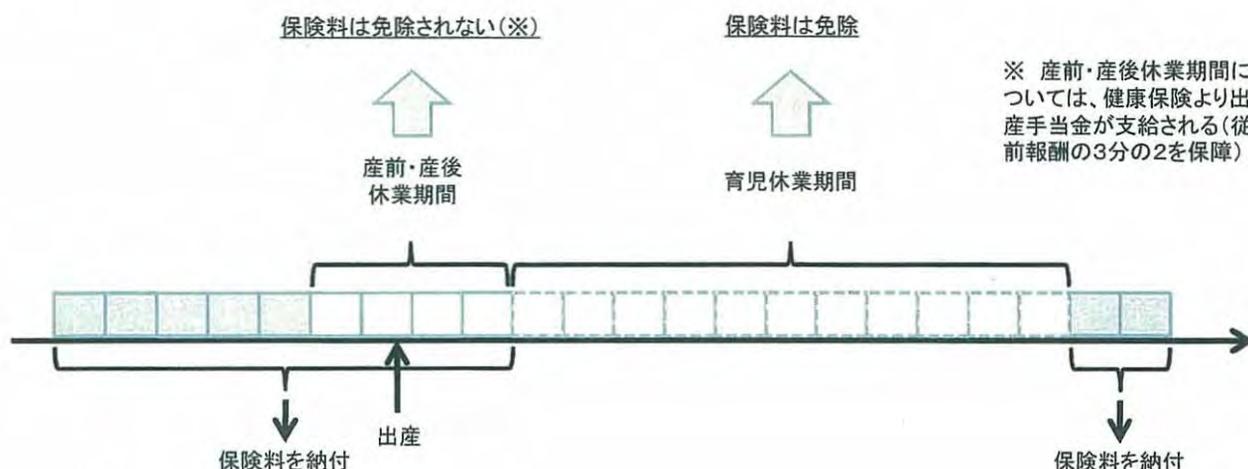
<現状>

- 被用者が育児休業を取得した場合、その期間中は、本人分、事業主分とも保険料が免除され、年金は従前の報酬を基に計算できる制度がある。

<改革の方向性>

- 次世代育成の観点から、厚生年金の被保険者について、育児休業期間に加え、産前・産後期間中も、同様に年金保険料は免除し、将来の年金給付には反映させる制度の対象とすることについて検討する。

(参考) 育児休業期間中の保険料免除について(現行制度)



被用者年金の一元化

<現状>

- 被用者年金が職域ごとに分立しており、特に、共済年金と厚生年金を比較すると、2階部分の給付設計は同じであるものの、保険料率や職域部分を含めた給付水準、給付設計が異なっている。

<改革の方向性>

- 以下の措置等を行うことを検討する。
 - ・厚生年金に、公務員及び私学教職員も加入することとし、2階部分の年金は厚生年金に統一する。
 - ・共済年金の1階、2階部分の保険料率については、早期に厚生年金に揃える。
 - ・遺族年金などの共済年金と厚生年金との給付の要件の差については、原則として厚生年金に揃える。

(参考1) 平成19年に提出された被用者年金一元化法案の概要

○ 法律案の趣旨

制度の安定性・公平性を確保し、公的年金全体に対する国民の信頼を高めるため、共済年金制度を厚生年金保険制度に合わせる方向を基本として行う。これにより、民間被用者、公務員及び私学教職員を通じて、同一保険料、同一給付を実現する。

○ 法律案の概要

- ① 被用者年金の大宗を占める厚生年金に、公務員及び私学教職員も加入することとし、2階部分の年金は厚生年金に統一。
- ② 共済年金と厚生年金の制度的な差異については、基本的に厚生年金に揃えて解消。
- ③ 共済年金の1・2階部分の保険料率を引き上げ、厚生年金の保険料率(上限18.3%)に統一。
- ④ 事務組織については、効率的な事務処理を行う観点から、共済組合や私学事業団を活用。また、制度全体の給付と負担の状況を国の会計にとりまとめて計上。
- ⑤ 共済年金にある公的年金としての3階部分(職域部分)は廃止。(新3階年金については、別に法律で創設し、職域部分の廃止と同時に実施する趣旨を附則に規定)
- ⑥ 追加費用削減のため、恩給期間に係る給付について本人負担の差に着目して27%引下げる。ただし、一定の配慮措置を講じる。(文官恩給、旧三共済も同様)
- ⑦ 被用者年金制度の一元化の対象とする「被保険者」の範囲の見直し。(パート労働者に対する社会保険の適用対象範囲の拡大)

※本法案は平成19年4月13日、第166回通常国会に提出したが、審議未了のまま衆議院解散(平成21年7月21日)により廃案となった。

(参考2) 厚生年金及び共済年金の保険料率

	厚生年金	国家公務員共済-地方公務員共済	私立学校教職員共済
現在(平成23年4月)	16.058%	15.508%(※)	12.938%(※)
最終保険料率	18.3%(平成29年度)	19.8%(平成35年度)(※)	19.4%(平成42年度)(※)

※ 職域部分も含めた保険料率

デフレ経済下のマクロ経済スライドの在り方

＜現状＞

- 平成16年の年金改正の財政安定化策の柱の一つであるマクロ経済スライドは、物価、賃金が上昇している際に、年金額の上昇幅を抑制する仕組みであるが、近年、物価及び賃金が低下傾向であり、まだこの仕組みは発動していない。
- 年金財政の安定のためには、物価及び賃金が低下している際にも、さらに年金額を減額して調整すべきとの意見がある。

＜改革の方向性＞

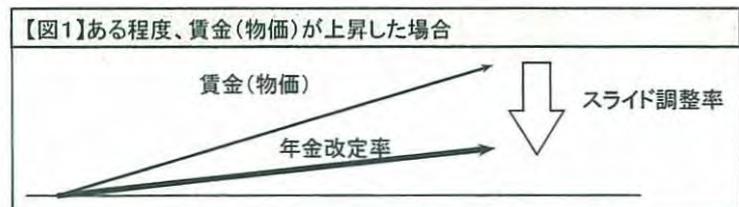
- デフレ経済下においては、現行のマクロ経済スライドの方法による年金財政安定化策は機能を発揮できないことを踏まえ、デフレ経済下における年金財政安定化方策の在り方について検討する。

(参考1)マクロ経済スライドについて

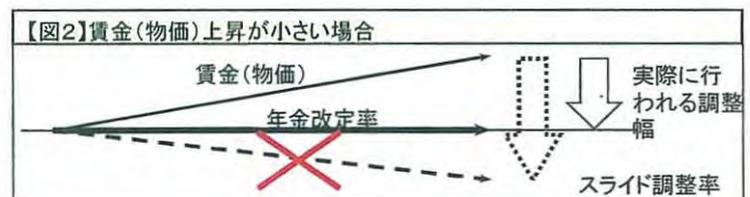
- 平成16年の年金制度改正において、保険料収入に上限を設け、その範囲内で給付を調整するために導入された仕組みである。具体的には、年金額計算の際、物価や賃金が上昇した際に、それをそのまま年金額に反映させるのではなく、スライド率を調整することにより、年金額の伸びを抑制し、給付を調整することとなる。
- 具体的には、労働力人口の減少及び平均余命の伸びに応じた率(平均で毎年約0.9%(平成16年当時の見込み))を、毎年の年金額のスライド率から控除することで、年金の給付水準を抑えようとする仕組みである。これを一定期間継続することにより、標準的な年金給付水準を、現役の手取り収入との比較で、62.3%(2009年度)から50.1%(2038年度以降)にまで引き下げることとなっている(平成21年財政検証結果)。
- しかしながら、年金額の引き上げを抑制する措置であり、名目を減らしてまでは調整を行わないなどというルールを併せて定めている(詳細は参考2参照)ため、デフレ経済下では、そもそも年金額が上昇しないことから、増額幅を抑える方策であるマクロ経済スライドの仕組みが発動できていない状況にある。

(参考2)マクロ経済スライドの仕組み

- 一人当たり手取り賃金や物価がある程度上昇し、スライド調整を行っても一定程度は上昇する又は額が変わらない場合には、そのまま適用する。【図1】



- しかし、一人当たり手取り賃金や物価の伸びが小さく、適用した場合には名目額が下がってしまう場合には、調整は名目額を下限とする。したがって、名目の年金額が減少することはない。【図2】



- また、一人当たり手取り賃金や物価の伸びがマイナスの場合には、賃金や物価の下落分は年金額を下げるが、それ以上に年金を下げることはしない。【図3】



(参考3)デフレ経済下でマクロ経済スライドを発動すべきとの意見について

- 年金財政の安定化又は世代間公平の観点から、デフレ経済下でもマクロ経済スライドが発動する仕組みとすべきとの意見がある。
- 物価及び賃金が低下傾向にある際には、基本的には年金額も物価又は賃金の下落に応じて減額改定されることとなるが、これに対してマクロ経済スライドを適用すると、通常物価又は賃金の下落幅を上回って、年金額を減額して調整する(例えば物価が0.1%下がり、年金も0.1%減額するような場合に、これに0.9%分を加算して、1.0%の年金減額を行う)ことになる。

支給開始年齢

<現状>

○ 平成6年及び平成12年の年金制度改革により、年金の支給開始年齢を段階的に引き上げている。
また、その際、高齢者雇用施策についてもあわせて推進している。

<改革の方向性>

○ 現在進行している支給開始年齢の引き上げとの関係や高齢者雇用の進展の動向等に留意しつつ、中長期的に、支給開始年齢の在り方について検討することとする。

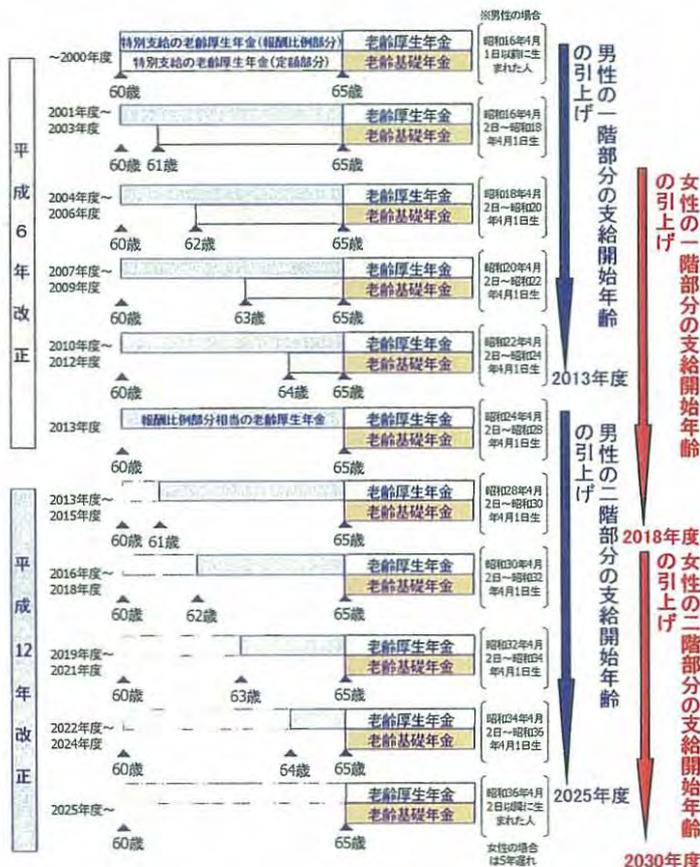
(参考1) 支給開始年齢について

- ・ 現在、男性は2025年度まで、女性は2030年度までかけて、段階的に65歳まで引き上げる途中にある。
なお、年金の支給開始年齢の引き上げに合わせて、高齢者雇用安定法による高齢者雇用確保措置の義務年齢を段階的に引き上げている。
- ・ ただし、このスケジュール終了後、速やかに引き上げを検討すべきとの意見や、スケジュールを前倒すべきとの意見等がある。
※具体的なスケジュールについては、参考3及び参考4を参照。

(参考2) 諸外国の支給開始年齢

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン
支給開始年齢	国民年金(基礎年金): 65歳 厚生年金保険: 60歳 ※男性は2025年度までに、女性は2030年度までに65歳に引き上げ	66歳 ※2027年までに67歳に引き上げ	男性: 65歳 女性: 60歳 ※女性は2020年までに65歳に引き上げ ※さらに、2024年から2046年にかけて男女ともに65歳から68歳に引き上げ	65歳 ※2012年から2029年までに67歳に引き上げ	60歳 ※2018年までに62歳に引き上げ	61歳以降本人が選択 (ただし、保証年金の支給開始年齢は65歳)

(参考3) 支給開始年齢の引き上げのスケジュール



(参考4) 高齢者雇用安定法による高齢者雇用確保措置の義務付け



(参考5) 今後の高齢者雇用に関する研究会について

高齢者雇用施策に関しては、現在、学識経験者による研究会「今後の高齢者雇用に関する研究会」(座長: 清家篤慶應義塾長)が開催されており、公的年金支給開始年齢(報酬比例部分)の65歳への引上げが開始される平成25年度を目前に控え、意欲と能力のある高齢者が、長年培った知識や経験をいかして働くことができ、その生活の安定を図ることができる社会の実現に向け、①希望者全員の65歳までの雇用確保策、②年齢に関わりなく働ける環境の整備等について検討が進められている。

支給開始年齢の引上げの見直し例について

(清家委員からお求めのあった資料)

- 現行の厚生年金(2階部分)の支給開始年齢は、段階的に65歳まで引き上げることとなり、男子で1953年生まれの人から、女子で1958年生まれの人から61歳となる。
- 来年(2012年)60歳となる1952年生まれの人には、(自然に考えると)引上げ前倒しは出来ないで、1953年生まれの人から引き上げていくこととするが、従来の3年に1歳ずつ引き上げるスケジュールを前倒しし、2年に1歳ずつ引き上げる例を提示(①)。
- 更には、支給開始年齢が完全に65歳に引き上がった以降も、厚生年金・基礎年金とも引き上げる例を提示(②、③)。
- 年金受給を間近に控えた者について予定を変更する内容であり、また、実際には、65歳まではもとより、65歳以降を含めた高齢者雇用や自営業者の生活の安定の確保がなされなければならないが、実施のためにはその合意形成も必要だが、ここでは単純に見直しの例を示しているものである。

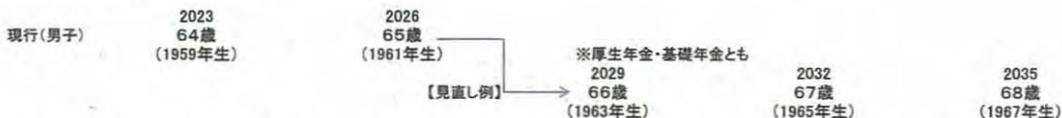
① 厚生年金について引上げスケジュールを前倒し



(参考) 例えば、61歳から62歳に引き上がる2016年において1歳引き上がることによって厚生年金の給付費は約0.8兆円縮小する。なお、厚生年金の引上げスケジュールを前倒しても、公費には影響無し。

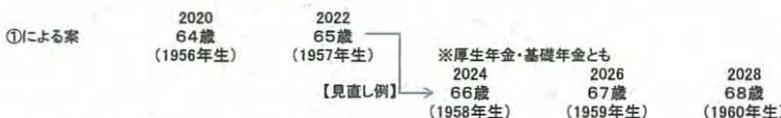
(注) 厚生年金女子は、現在は5年遅れの2018年からの引上げスケジュールであるが、男子と同様、2013年から前倒す。なお、共済年金については、現行制度において、男女とも、厚生年金男子と同様、2013年からの引上げスケジュールとなっている。

② 厚生年金について、現在の65歳への引上げスケジュールの後、さらに同じペースで68歳まで引上げ。併せて基礎年金についても68歳まで引上げ。



(注) 厚生年金女子についても、スケジュールを前倒して、2025年までに65歳に引き上げた上、68歳にまで引き上げることとする。

③ ①で前倒しを行った上で、さらに同じペースで68歳まで引上げ



(参考) 仮に基礎年金の支給開始年齢を引き上げる場合、1歳引き上げる毎に0.5兆円程度公費縮小。

標準報酬上限の引き上げ

<現状>

- 厚生年金の標準報酬月額上限は62万円であり、健康保険(121万円)より低く設定されている。このことは、将来の年金が高くなりすぎないようにする効果があるが、報酬の高い者について、結果として報酬に対する実負担率が低くなっている。

<改革の方向性>

- 高所得者について、負担能力に応じてより適切な負担を求めていく観点に立ち、厚生年金の標準報酬月額上限について、健康保険制度を参考に見直すことを検討する。また、標準報酬月額上限を引き上げた際の給付への反映の在り方についても検討する。

(参考) 年金と健康保険の標準報酬月額の変遷(昭和48年以降)

	年金			健康保険		
	上限	下限	等級数	上限	下限	等級数
昭和48年	200,000	20,000	35	200,000	20,000	35
昭和51年	320,000	30,000	36	320,000	30,000	36
昭和53年				380,000	30,000	39
昭和55年	410,000	45,000	35			
昭和56年				470,000	30,000	42
昭和59年				710,000	68,000	39
昭和60年	470,000	68,000	31			
平成元年	530,000	80,000	30			
平成4年				980,000	80,000	42
平成6年	590,000	92,000	30	980,000	92,000	40
平成12年	620,000	98,000	30			
平成13年				980,000	98,000	39
平成19年				1,210,000	58,000	47

基礎年金国庫負担2分の1の維持

<現状>

- 平成16年の年金制度改革における財政安定化策の柱の一つである基礎年金国庫負担2分の1について、安定財源が確保されていない。
- 平成21・22年度は臨時財源により2分の1を確保し、平成23年度も当初予算においては臨時財源により2分の1を維持することとしていたが、東日本大震災の復興にこの財源を転用することとなり、現時点では、平成23年度分について、穴が空いている状況。

<改革の方向性>

- 年金制度の持続可能性の維持のため、税制抜本改革により安定財源を確保し、基礎年金の国庫負担割合を2分の1とする。(税制抜本改革実施までの各年度分の繰入れも適切に行われるよう、必要な措置を講じる。)

(参考1) 現行法の仕組み

- 国民年金法等の一部を改正する法律(平成16年法律第104号)附則第16条の2第1項(抄)
 特定年度の前年度が平成23年度以後の年度である場合において、当該特定年度の前年度まで(平成22年度以前の年度を除く。)の各年度における国民年金事業に要する費用のうち基礎年金の給付に要する費用の一部に充てるため、当該各年度について附則第14条の2前段の規定の例により算定して得た差額(*)に相当する額を国庫の負担とするよう、臨時の法制上及び財政上の措置を講ずるものとする。
 (※)「差額」は、基礎年金国庫負担割合を「1/3+32/1000」から「1/2」に引き上げるために必要な額
 ※特定年度から基礎年金の国庫負担は2分の1となり、それまでの間は、36.5%である。

- 所得税法等の一部を改正する法律(平成21年法律第13号)附則第104条(抄)
 政府は、基礎年金の国庫負担割合の2分の1への引上げのための財源措置並びに年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する費用の見通しを踏まえつつ、平成20年度を含む3年以内の景気回復に向けた集中的な取組により経済状況を好転させることを前提として、遅滞なく、かつ、段階的に消費税を含む税制の抜本的な改革を行うため、平成23年度までに必要な法制上の措置を講ずるものとする。この場合において、当該改革は、2010年代(平成22年から平成31年までの期間をいう。)の半ばまでに持続可能な財政構造を確立することを旨とするものとする。

(参考2) 所要財源

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
基礎年金給付費	18.5	19.3	20.5	21.1	21.5
公費負担額	7.1	7.4	10.2	10.6	10.9
(うち国庫分)	6.6	6.9	9.6	9.9	10.2
2分の1の維持に要する費用	(2.3)	(2.4)	2.5	2.6	2.7
(うち国庫分)	(2.2)	(2.2)	2.3	2.4	2.5

(注1) 表示単位未満を端数処理している。

(注2) 基礎年金給付費は、基礎年金拠出金ベースの数値としている。

(注3) 公費負担額の割合については、平成19年度～平成20年度までは36.5%、平成21年以降については50%で計算している。

(注4) 括弧書きの国庫分は、国民年金、厚生年金、国家公務員共済組合、私学共済の国庫負担額の合計である。

(参考3) 現在国会に提出中の「国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案」が成立した場合の、「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)の規定(抄)

(平成23年度における基礎年金の国庫負担に関する経過措置の特例)

第14条の3 国庫は、平成23年度における「基礎年金の給付に要する費用」の一部に充てるため、同年度について、「36.5%」のほか、「2分の1」と「36.5%」との差額に相当する額を負担する。

この場合において、政府は、予算で定めるところにより、当該額及び同年度において当該額が年金特別会計国民年金勘定に繰り入れられたとした場合に生じるものと見込まれる運用収入に相当する額の合算額に達するまでの金額を、税制の抜本的な改革により確保される財源を活用して、一般会計から年金特別会計国民年金勘定に繰り入れるものとする。

第16条の2 特定年度の前年度が平成24年度以後の年度である場合において、当該特定年度の前年度まで(平成23年度以前の年度を除く。)の各年度における国民年金事業に要する費用のうち基礎年金の給付に要する費用の一部に充てるため、当該各年度について「2分の1」と「36.5%」の差額に相当する額を国庫の負担とするよう、必要な法制上及び財政上の措置を講ずるものとする。

2 (略)

※単純化のため、条文に、一部、省略・修正を加えている。

(参考4) 「平成23年度第1次補正予算等に関して」

(民主党政策調査会長・自由民主党政務調査会長・公明党政務調査会長、平成23年4月29日)(抄)

1. 子どもに対する手当の制度的なあり方や高速道路料金割引制度をはじめとする歳出の見直し及び法人税減税等を含む平成23年度税制改正法案の扱いについて、各党で早急に検討を進める。

また、平成23年度第1次補正予算における財源措置として活用した年金臨時財源については、平成23年度第2次補正予算の編成の際にその見直しも含め検討を行う。

これらを前提として、特例公債を発行可能とするための法案について、各党で、成立に向け真摯に検討を進める。

2. 復旧・復興のために必要な財源については、既存歳出の削減とともに、復興のための国債の発行等により賄う。復興のための国債は、従来の国債と区別して管理し、その消化や償還を担保する。

3. 年金財政に対する信頼を確保するためにも、社会保障改革と税制改革の一体的検討は必須の課題であり、政府・与党は、実行可能な案を可及的速やかにかつ明確に示し、国民の理解を求める。

公的年金制度を支える業務運営・システムの改善

新しい年金制度を検討するに際しては、年金制度を運用するための業務処理体制やシステムに関する現在の課題にも適切に対処していくことが必要。

①日本年金機構の業務処理体制の在り方

<現状>

- ・事務処理誤りの未然防止・再発防止といった内部統制強化の観点から、業務の標準化を進める必要。
- ・国民は必ず法令に定められたとおりに手続を行い、また、行政も誤りなく業務処理を行うものである（無謬性）というこれまでの年金制度の運営の前提にとらわれない取組が必要。

<取組の方向性>

- ・日本年金機構における全国統一的な業務処理の確立に向け、より一層の業務の標準化・徹底を図る。
- ・引き続き、行政と国民双方が年金記録の確認を行いながら、業務運営を進める。

②制度運用に関する課題への対応

<現状> 厚生年金の適用対象にもかかわらず未適用となっている事業所や国民年金保険料の納付率の低下といった課題がある。

<取組の方向性> 厚生年金の未適用事業所の正確な実態把握や国民年金保険料の納付率の向上に向けた取組など国民年金・厚生年金の適用・徴収対策の推進を図る。

③年金記録の管理に関する課題への対応

<現状> 年金記録問題や第3号被保険者の記録不整合問題といった課題がある。

<取組の方向性>

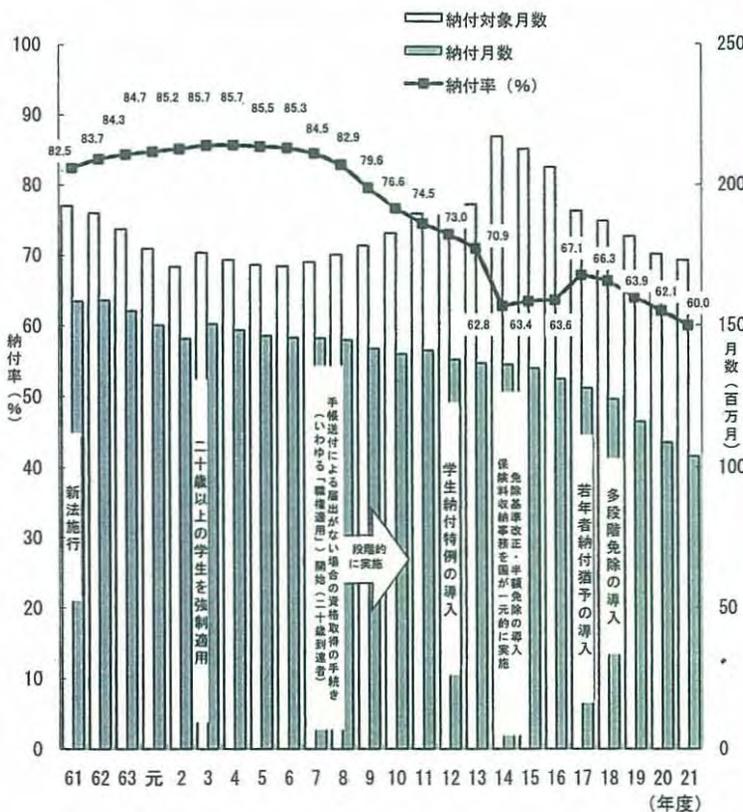
- ・年金記録問題については、紙台帳等とコンピュータ記録との突合せを優先順位をつけた上で効率的に実施するなどその解決に向け、取り組む。
- ・第3号被保険者の記録不整合問題については、法的措置による抜本改善策の具体化に向け、取り組む。

④社会保険オンラインシステムの見直し

<現状> 社会保険オンラインシステム全体の最適化や調達・運用・保守のコストなどが課題。

<取組の方向性> 新しい年金制度の検討状況を踏まえつつ、オープン化（システム刷新）の準備作業を行うとともに、各種契約コストの縮減等に向けた取組を行う。

平成21年度の国民年金保険料の納付率等について



①平成21年度の現年度納付率は、60.0%
(対前年度比△2.1ポイント)

②平成19年度の最終納付率は、68.6%
(平成20年度末と比較して+1.9ポイント)
(平成21年度末時点)

$$\text{現年度納付率 (\%)} = \frac{\text{納付月数}}{\text{納付対象月数}} \times 100$$

〔「納付対象月数」とは、当該年度分の保険料として納付すべき月数（法定免除月数・申請全額免除月数・学生納付特例月数・若年者納付猶予月数は含まない。）であり、「納付月数」は、そのうち当該年度中（翌年度4月末まで）に実際に納付された月数である。〕

※上記最終納付率は、19年度分の保険料として納付すべき月数（法定免除月数・申請全額免除月数・学生納付特例月数・若年者納付猶予月数は含まない。）に対し、時効前（納期から2年以内）までに納付した月数の割合。

納付率の推移

※時効前（納期から2年以内）までに納付した者の割合は約7割。

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
16年度分保険料	63.6%	66.3%	68.2%			
17年度分保険料		67.1%	70.7%	72.4%		
18年度分保険料			66.3%	69.0%	70.8%	
19年度分保険料				63.9%	66.7%	68.6%
20年度分保険料					62.1%	65.0%
21年度分保険料						60.0%

IV 就労促進

みんなで働こう、人間らしく

～「参加保障」の理念による「雇用の拡大」と「働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）」の実現～

基本的考え方

【現状の課題】

- 就労は人々を経済的に自立させ、社会からの孤立や貧困を防ぎ、自己実現や豊かな人生へとつながる。また、働くことができる者はできる限り就労することで、国民が共に支え合う社会が形成される。
- しかし、今後、労働市場への参加が進まなければ、就業者の大幅な減少(2010～2020年で▲400万人)が見込まれる。また、増加している非正規労働者(雇用者の1/3超)には、低賃金・不安定雇用の問題が生じている。

【施策の方向】～人々の就労を促進する政策(積極的労働市場政策)の推進～

- 労働市場への「参加保障」の理念により、積極的に人々の就労を促進し、「雇用の拡大」と「ディーセント・ワーク」を実現。東日本大震災からの復興及び被災者の生活再建のためにも強力に推進。
- これにより、人々の生活の安定と社会からの孤立の防止につなげ、経済の拡大と社会保障制度を支える基盤を強化。

改革案の具体的内容(ポイント)

■ 全員参加型社会の実現(就業率の向上) ～現役世代が就労を通じてその力を最大限に発揮できる環境づくり～

○ 若者の安定的雇用の確保 ～若者非正規労働者を減少させ、若者を育てる社会をつくる～

- ・ 新卒応援ハローワークの恒久化・機能強化、フリーター向け若者ハローワークの設置、ジョブサポーターによる向き合い型支援
- ・ 求職者支援制度での重点的な支援、ジョブ・カードを活用した人材育成
- ・ 産業構造の変化に即応して成長分野の人材育成・就業に結びつけるため、民間教育訓練機関の創意工夫を活用した職業訓練の実施 等

○ 女性の就業の拡大 ～女性の就業率のM字カーブを解消するための国家戦略～

- ・ 男女の均等度合いを企業労使で把握し、女性の活躍促進のためのポジティブ・アクションにつなげるためのシステムづくり
- ・ 仕事と家庭の両立支援と保育サービスの充実(子ども・子育て新システム)を車の両輪として推進 等

○ 高齢者の就労促進 ～年齢にかかわらず働き続けることができる社会(生涯現役社会)の実現～

- ・ 超高齢社会に適合した雇用法制(高齢者雇用確保措置、雇用保険等)の検討
- ・ 地域で働くことができる場や社会を支える活動ができる場の拡大 等

■ ディーセント・ワークの実現 ～「働くことが報われる」ようにし、人々の就労を促進する～

○ 非正規労働者対策 ～できる限り正規労働者になれるよう支援、雇用形態にかかわらず公正な処遇の下で働けるよう環境整備～

- ・ 非正規労働者の雇用の安定や処遇の改善に向けて、公正な待遇の確保に横断的に取り組むための総合的ビジョンの策定
- ・ 有期契約労働者について、雇用の安定や処遇の改善に向けた法制度の整備の検討
- ・ 非正規労働者への社会保険適用等、働き方の選択に対して中立的な税・社会保障制度への改革 ※年金チーム等
- ・ 最低賃金の引上げに向けた取組(生活保護との逆転現象は解消、中小企業の支援) 等

○ 就労条件・就労環境の改善 ～労働者の健康や安全を脅かすような職場環境を改善し、良好な働き方を実現～

■ 施策の実施体制の整備、財源の確保 ～人々の就労を促進する政策(積極的労働市場政策)を充実させるための体制整備～

○ ハローワークの体制整備、雇用保険制度の国庫負担、求職者支援制度の国庫による財源確保

就労促進をめぐる基本的考え方

課題

- ・ 就業者の大幅な減少(2010~2020年で▲400万人)の見込み
- ・ 非正規労働者(雇用者の1/3超)の低賃金・不安定雇用の問題

施策の方向性

雇用の拡大(就業率の向上)

- 若者
若者非正規労働者を減少させ、若者を育てる社会づくり
民間の創意工夫を活用した職業訓練
- 女性
女性の就業率のM字カーブの解消
- 高齢者
年齢にかかわらず働き続けることができる社会
(生涯現役社会)の実現

ディーセント・ワーク (働きがいのある人間らしい仕事)

- 非正規労働者の雇用の安定、処遇の改善
- 労働者の健康・安全の確保

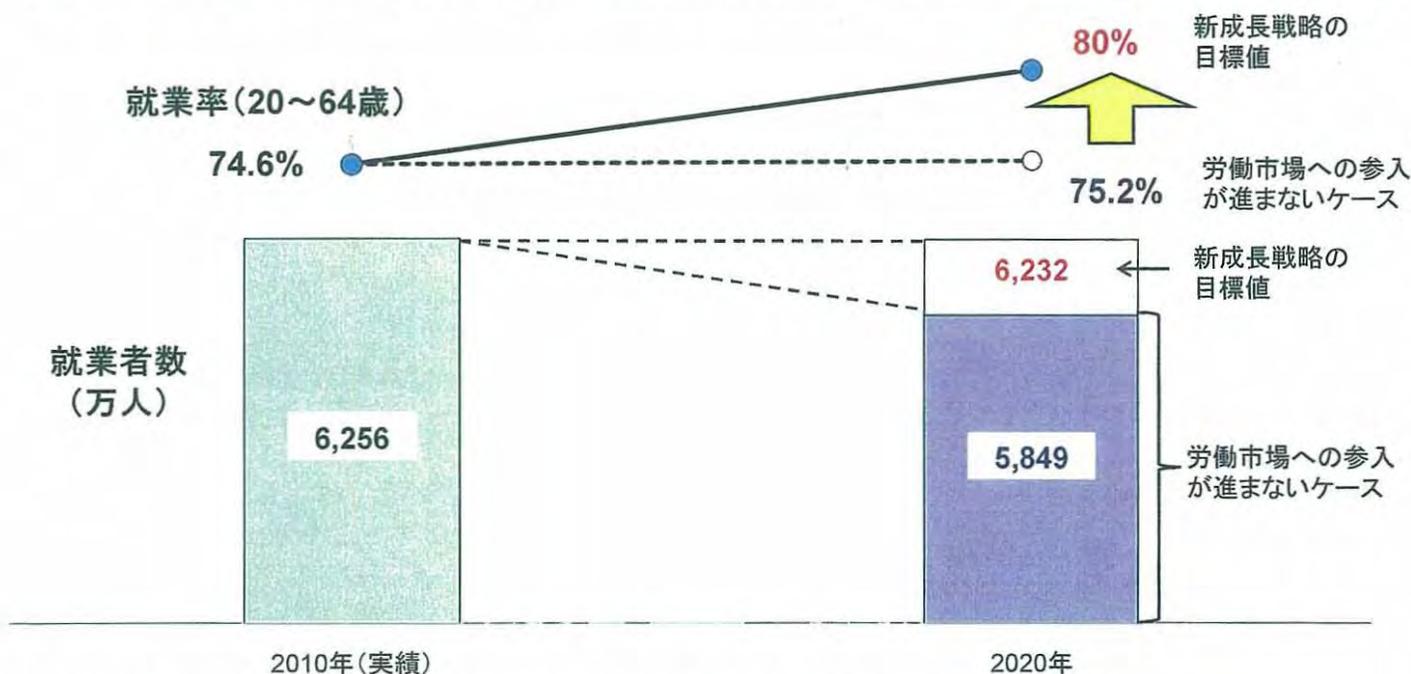
世代を問わず一人ひとりが積極的に参加でき、国民が共に支え合う社会の形成

- 経済的自立
- 社会的孤立の防止
- 自己実現、豊かな人生

- 経済の拡大
- 社会保障制度の基盤強化
- 持続可能な社会

就業者数、就業率の見通し

- 労働市場への参入が進まない場合、就業者数は今後10年間で約400万人減少する。
- 労働力の減少を跳ね返すため、若者・女性・高齢者・障がい者など、あらゆる人が就業意欲を実現できる「持続可能な全員参加型」社会を構築し、就業率・就業者数を上昇させる必要がある。



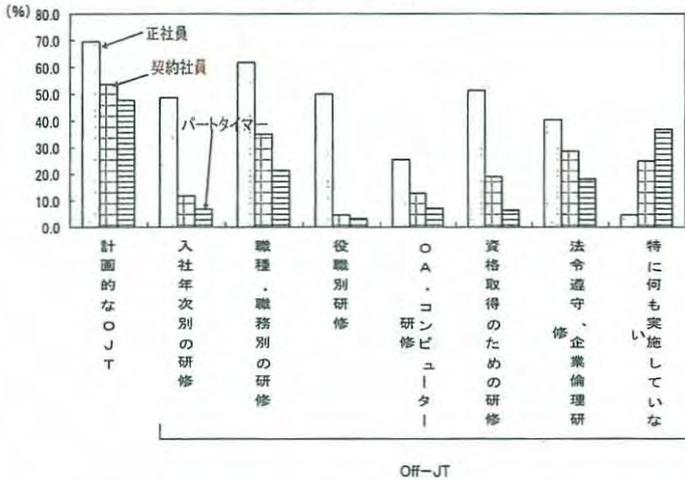
(注) 1. 新成長戦略において、20~64歳の就業率の目標を80%(2020年)としており、このとき、15歳以上の就業率(56.9%)は、2020年において維持されることとなる。また、就業者数は15歳以上についてであり、2020年の目標値は就業率の目標が達成されたときの見込み数である。
 2. 「労働市場への参加が進まないケース」とは、2009年の性別・年齢別の就業率が2020年まで変わらないと仮定したケースである。国立社会保障・人口問題研究所による性別・年齢別の将来推計人口(2020年)に、2009年の各層の就業率を乗じ、2020年の就業者数を試算。2020年の就業率(20~64歳)は、試算した就業者数(20~64歳)を2020年の20~64歳人口で割ることにより算出。

非正規雇用増加の社会的影響

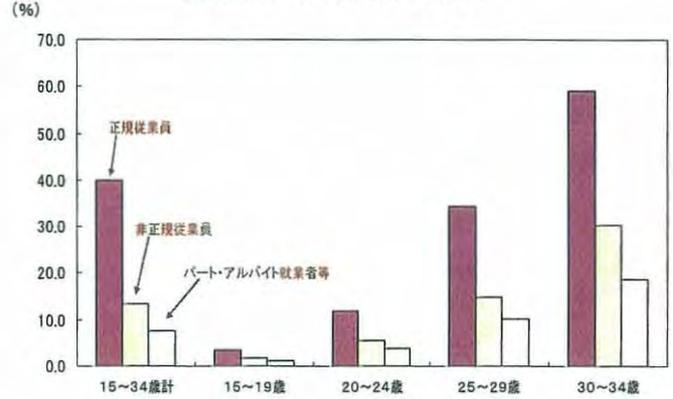
非正規雇用増加の社会的影響として、①社会全体としての人的資本の蓄積の弱化、②若者の所得低下を通じた少子化(晩婚化・非婚化)の加速が懸念。

- 【背景】 ① 正規雇用者と非正規雇用者との間では、職業能力開発機会に格差がある。
② 非正規雇用では正規雇用に比べ有配偶率も低い(若年男性)。

教育訓練の実施状況



有配偶者の占める割合(男性 2002年)

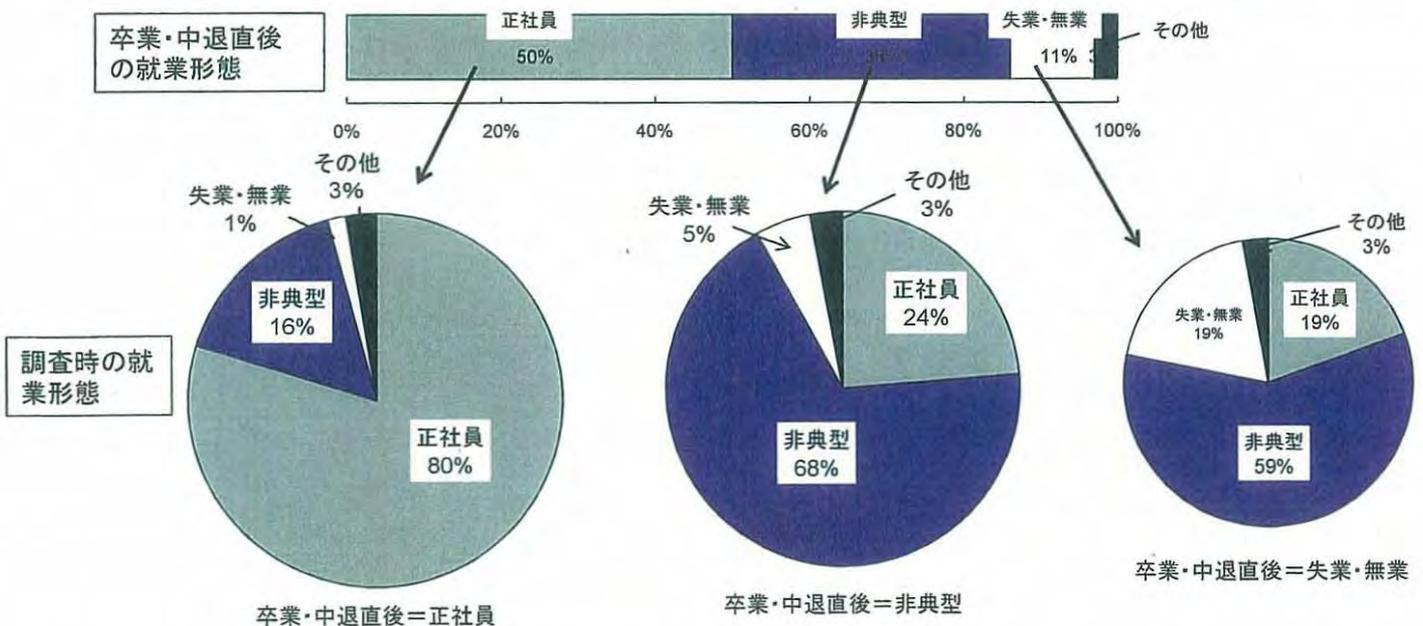


(資料出所)労働政策研究・研修機構「多様化する就業形態の下での人事戦略と労働者の意識に関する調査」(平成18年7月)のデータを基に労働政策担当参事官室にて仮集計。

(資料出所)総務省統計局「就業構造基本調査」を労働政策担当参事官室にて特別集計。
(注)在学者を除く。
(注)「パート・アルバイト就業者等」とは、パート・アルバイト就業者と、無業者のうちパート・アルバイトでの就業を希望する者の合計。

学生の卒業・中退後のキャリアパス

- 卒業・中退直後の就業形態が正社員であった者のうち、80%が調査時の就業形態も正社員である。
- 一方、卒業・中退直後の就業形態が非典型であった者のうち、68%が調査時の就業形態も非典型である。



出所:労働政策研究・研修機構(2006)『大都市の若者の就業行動と移行過程—包括的な移行支援にむけて』

注1 本調査の対象者は、調査時点(2006年)において、18歳~29歳の東京都(島嶼除く)の男女計2000人(男性1038人、女性962人)である。最後に在学した学校別内訳は、中学・高校663人、高校中退164人、短大専門学校576人、大学・大学院491人、高等教育中退102人となっている。

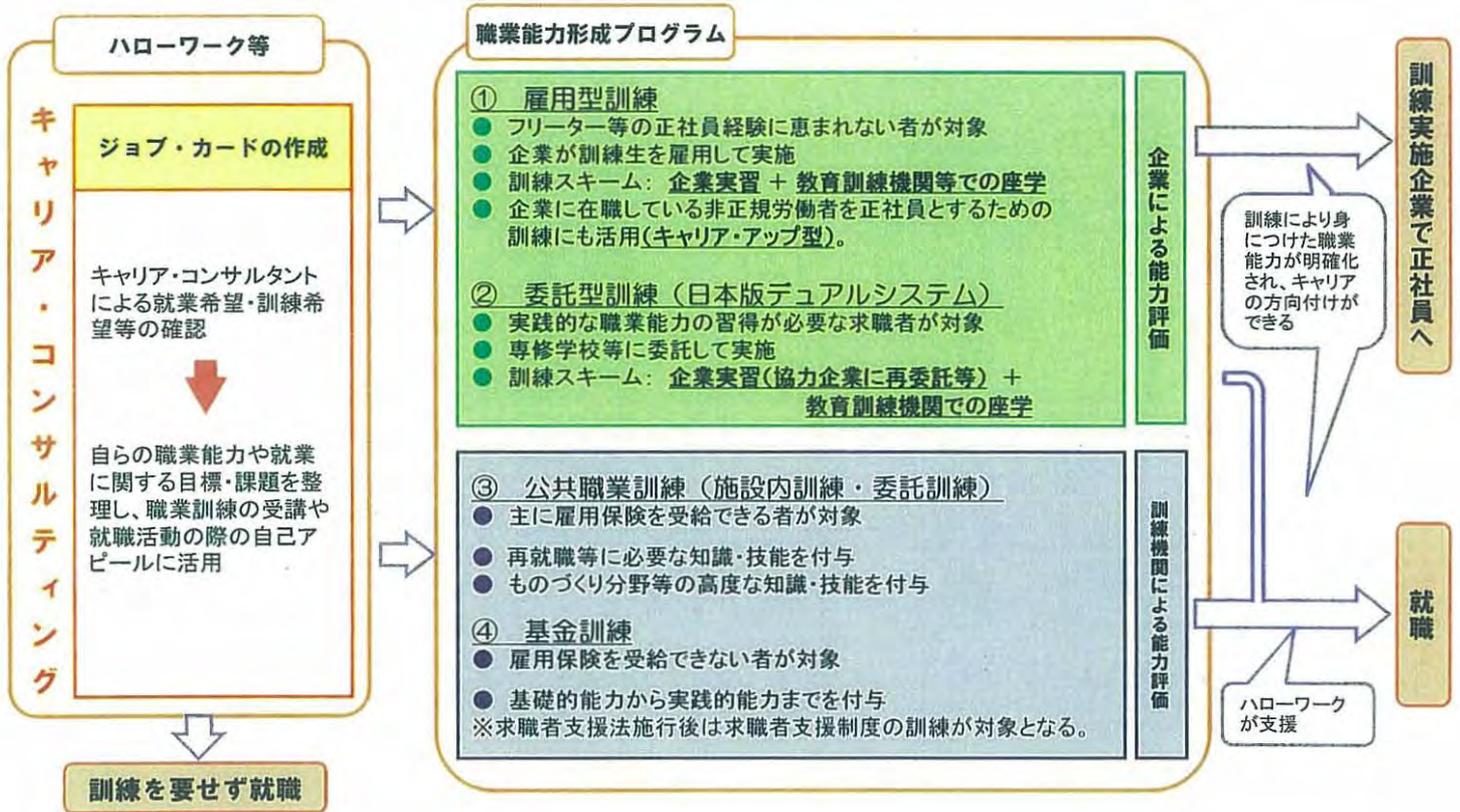
注2 本調査では、最後に在学した学校の卒業・中退時に就いた就業形態(「離学直後の就業形態」と)、調査時(2006年)の就業形態を調査している。(よって、卒業・中退から調査時点までの年数は人により異なる。)

注3 就業形態の「非典型」には、アルバイト・パート、契約社員、嘱託、派遣社員を含む。

注4 就業形態の「その他」には、自営・家業などを含む。

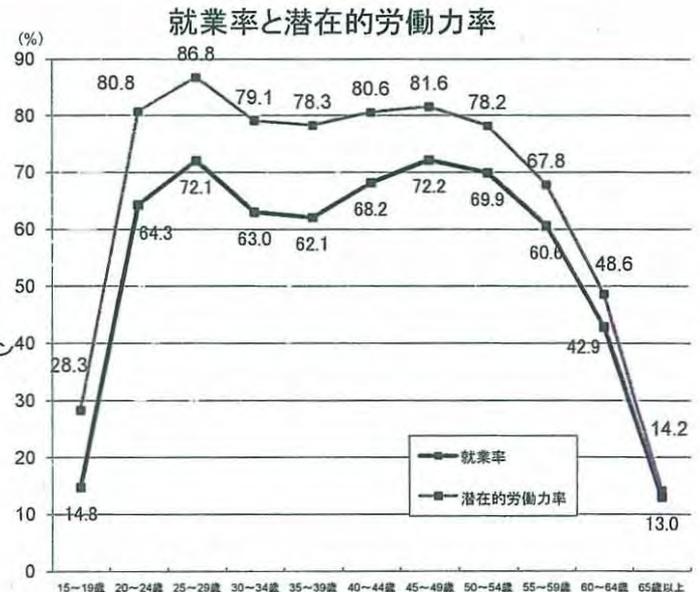
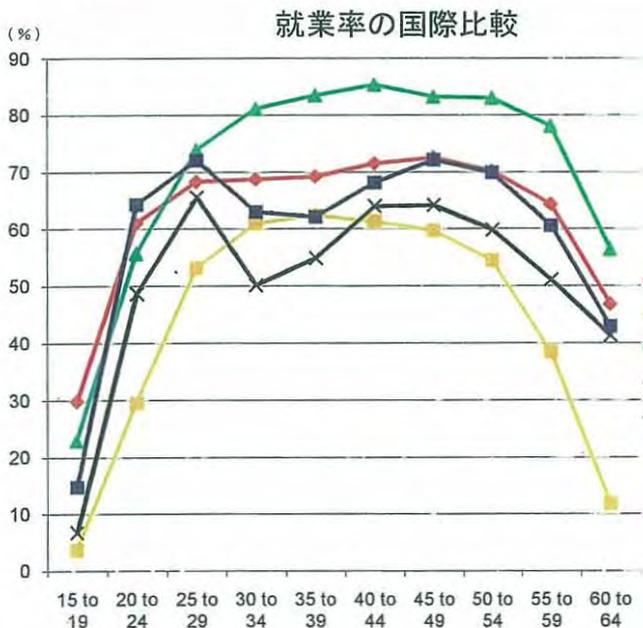
ジョブ・カード制度の概要

施策の概要: 広く求職者等を対象に、①きめ細かなキャリア・コンサルティング、②実践的な職業訓練、③訓練修了後の職業能力評価や職務経歴等のジョブ・カードへの取りまとめを通じ、安定的な雇用への移行等を促進。



女性の年齢別就業率(2009年)

- 日本では、出産・育児を機に労働市場から退出する女性が多い。(M字カーブ) 特に、子育て期の女性において、就業率と潜在的な労働力率の差が大きい。
- 一方、アメリカやスウェーデン等の欧米先進諸国では子育て期における就業率の低下はみられない。



資料出所: OECD Database "LFS by sex and age" (<http://stats.oecd.org/>)

注: アメリカ、スウェーデンの「15~19歳」の欄は、「16~19歳」である。

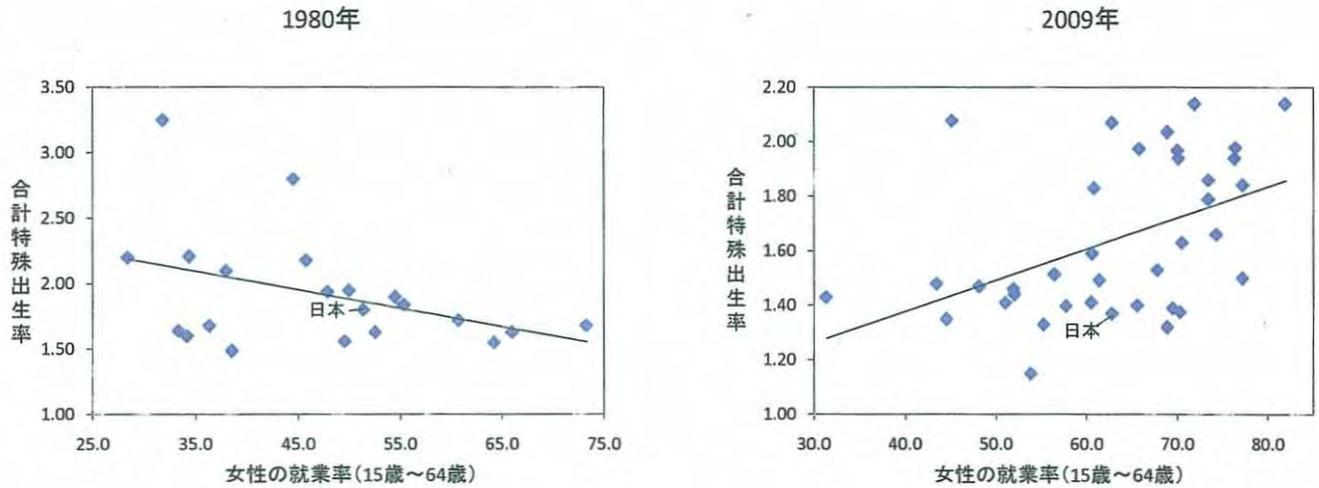
注) 潜在的労働力率 = $\frac{\text{就業者} + \text{失業者} + \text{就業希望者}}{\text{人口(15歳以上)}}$

資料出所: 総務省統計局「平成21年労働力調査」、「平成21年労働力調査(詳細結果)」

女性の就業率と出生率の相関

○ 現在では、主要先進国では女性の就業率と出生率に正の相関関係が見られる。

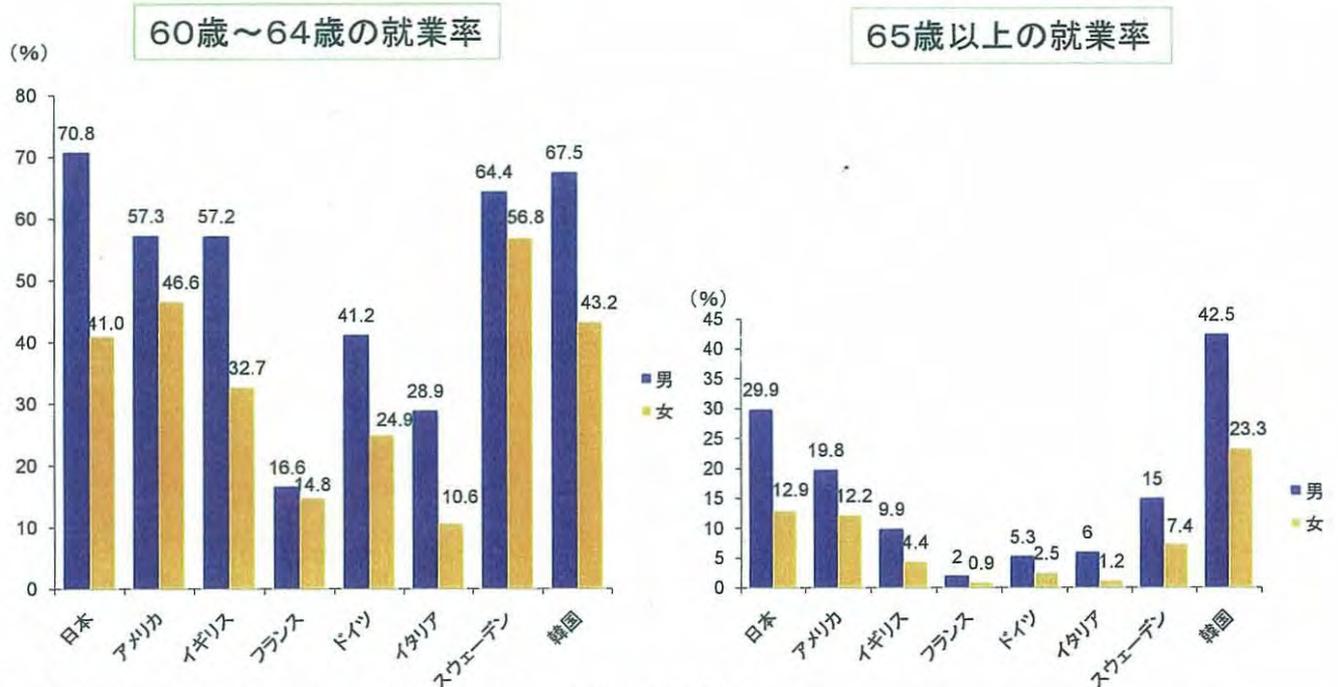
OECD加盟国における女性の就業率と出生率の相関関係



資料出所:「OECD Employment Outlook UN World Statistics Pocketbook, 2010」、「UN and Eurostat Demographic Statistics, 2010」

高齢者の就業率

○ 日本の高齢者の就業率は、欧米諸国と比較すると、特に男性で高水準。



※資料出所 OECD Stat Extract "LFS by sex and age" 2008年7月現在

※算出式 (60歳から64歳までの就業率) = (男女別60歳以上64歳以下就業者数) / (男女別60歳以上64歳以下人口)

※算出式 (高齢者の就業率) = (男女別65歳以上就業者数) / (男女別65歳以上人口)

- 健康を維持したいと思って就業を希望する高齢者の割合は大きく、年を重ねるほどその割合は上昇している。

表 高齢就業希望者の就業希望理由別割合

		(%)							
		失業している	収入を得る必要が生じた	知識や技能を生かしたい	社会に出たい	時間に余裕ができた	健康を維持したい	学校を卒業した	その他
男	総数 (55歳以上)	18.5	15.7	12.4	5.4	9.2	23.5	0.0	15.3
	55～59歳	52.5	13.3	7.2	4.7	2.4	5.9	0.0	13.8
	60～64歳	21.1	16.8	12.4	5.7	10.9	18.6	0.0	14.4
	65歳以上	7.7	15.9	13.8	5.4	10.4	30.6	0.1	16.1
女	総数 (55歳以上)	7.4	22.8	8.2	7.9	14.5	21.2	0.1	18.0
	55～59歳	12.2	25.1	8.8	10.0	17.8	11.0	0.0	15.3
	60～64歳	8.2	22.3	7.9	8.7	15.3	19.8	0.0	17.8
	65歳以上	3.0	21.2	8.0	5.6	11.2	30.5	0.1	20.4

資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」(2007年)

(注) 就業希望者とは、無業者のうち「何か収入になる仕事をしたいと思っている者」を指す。

今後の高齢者雇用に関する研究会について

1 目的

少子高齢化の急速な進展の下、公的年金支給開始年齢(報酬比例部分)の65歳への引上げが開始される平成25年度を目前に控え、意欲と能力のある高齢者が、長年培った知識や経験をいかして働くことができ、その生活の安定を図ることができる社会の実現に向けて、今後の高齢者の雇用・就業機会の確保のための総合的な対策を検討するため、学識経験者の参集を求め、「今後の高齢者雇用に関する研究会」を開催する。

2 検討事項

研究会においては、次に掲げる事項を中心に調査・検討を行う。

- (1) 希望者全員の65歳までの雇用確保策
- (2) 年齢に関わりなく働ける環境の整備

3 参集者(労働経済、人的資源管理、労働法を専門とする有識者7名)

(1) 労働経済

権文 英子 亜細亜大学経済学部准教授
 駒村 康平 慶應義塾大学経済学部教授
 ◎ 清家 篤 慶應義塾長

(2) 人的資源管理

佐藤 博樹 東京大学社会科学研究所教授
 藤村 博之 法政大学キャリアセンター長

(3) 労働法

岩村 正彦 東京大学法学部教授
 小畑 史子 京都大学大学院地球環境学
 学准教授

※ ◎座長